

編 修 趣 意 書

(教育基本法との対照表)

※受理番号	学校	教科	種目	学年
107 - 82	高等学校	公民科	政治・経済	
※発行者の番号・略称	※教科書の記号・番号	※教科書名		

1. 編修の基本方針

「社会とつながる、未来へつながる」
新しい「政治・経済」教科書

(1) 理解に「つながる」：思考・判断の基盤となる「確かな知識」を育む

- ・ わかりやすい本文と豊富な注により、基礎・基本を確実に理解することができます。
- ・ 「レクチャー」のコーナーとデジタルコンテンツで、生徒のつまづきを解消します。
- ・ 各章の冒頭で「公共」の学習内容との関連を示し、「公共」を踏まえた学習ができます。

(2) 思考が「つながる」：問いと資料で「思考・判断・表現する力」を育て、対話的な学びへ

- ・ グラフなどの資料を約 650 点掲載し、本文と資料を関連づけた学習が可能です。
- ・ 資料活用を促す②の問いで、資料読解の技能や考察力を伸ばすことができます。
- ・ 対話的な学びを促す「トピック」のコーナーと①の問いで、思考・判断・表現する力を深めます。

(3) 探究に「つながる」：自律的な学習に必要な「自ら課題を立て探究する力」を育てる

- ・ 各編 1、2 章では、「節の課題」と「項の課題」で学習の見通しを立て、「節のまとめの活動」で振り返る「問いを活かした単元構成」で、課題追究的な学習ができます。
- ・ 「諸課題の探究」（各編 3 章）では、探究学習の流れを「探究課題の設定→つかむ→考える→まとめる・参加する」の 4 段階で示し、探究の流れをより意識して学習できます。さらに、テーマごとに四つの「視点」を明示し、より深い考察を促します。

(4) 将来に「つながる」：さまざまな“18 歳”に役立つ内容を提示






- ・ 特設ページ「18 歳からの社会参加」では、成年年齢や選挙、金融、消費者などについて扱い、「18 歳成年」や主権者教育を踏まえた指導に活用できます。さらに、労働、社会保障、外国人との共生などについて扱い、実生活に直結した学習を行うことができます。
- ・ 最新の社会情勢を反映し、現代の社会に対する理解や考察を深めることができます。

(5) Web に「つながる」：端末を活用して学びを広げる「QR コンテンツ」を用意

- ・ つまづきやすい事項を解説するスライドや、興味・関心を高める映像、大学入学共通テスト形式の「思考問題」などのデジタルコンテンツを用意し、生徒が自学自習で学習を深め、広げていくことができます。
- ・ デジタルワークシートや法令集など、授業で活用できるコンテンツも用意しています。

2. 対照表

■教科書全体に共通する要素

図書の構成・内容	特に意を用いた点や特色	該当箇所
トピック 	・ 現代的な諸課題を論題形式で取り上げて考察のポイントをわかりやすく解説し、関連する資料と、対話的な活動を含むの問いをあわせて提示することで、思考・判断・表現する力を総合的に育てることができるようにした。(第1号・第2号)	23、45、55、81、87 ページなど、全体で14箇所
レクチャー 	・ 需要曲線と供給曲線、物価変動の影響、金利変化の影響、国際収支表など、生徒がつまづきやすいポイントについて、リンク先の「QRコンテンツ」も含めてわかりやすく解説することで、無理なく確実に理解できるようにした。(第1号)	65、75、101、102、107 ページなど、全体で19箇所
コラム 	・ 本文と関連する話題や、本文を深める内容などを取り上げることで、興味・関心をもちながら学習に取り組むことができるようにした。(第1号)	9、22、33、35、36 ページなど、全体で27箇所
判例 	・ 本文の内容に関連する判例を取り上げ、わかりやすく解説することで、判例に親しむとともに、本文の内容に対する理解を深めることができるようにした。(第1号)	34、36、37、39、40 ページなど、全体で13箇所
🔍マーク	・ グラフや地図、表、写真などの資料に付記し、それらの読み取りや分析のポイントを示したり、複数の資料に関連づけた読み取りを促したりして、資料読解の技能を確実に育てることができるようにした。(第1号・第2号)	8、10、11、12、13 ページなど、全体で169箇所
❗マーク	・ すべての「トピック」に付記するとともに、側注欄にも適宜配置し、考察したり、話し合ったりする活動を紹介することで、思考・判断・表現する力を育てることができるようにした。(第1号・第2号)	23、32、37、39、45 ページなど、全体で32箇所
二次元コード/ 「QR〇〇」アイコン 	・ 項目の冒頭などに掲載した二次元コードなどを通じて「QRコンテンツ」(インターネット上のデジタルコンテンツ)にアクセスできるようにすることで、生徒が自学自習しやすいように配慮した。特に「レクチャー」のコーナーにはよりわかりやすく解説するスライドやクイズを、「18歳からの社会参加」にはさらに興味・関心を高める追加資料を用意した。また、「QRコンテンツ」が教科書の掲載内容と深く関連づいている箇所については、適宜「QR〇〇」アイコンを配置し、よりいっそう「QRコンテンツ」を活用して学習を深めやすくなるようにした。(第1号・第2号・第3号)	8、12、17、18、21 ページなど、全体で58箇所(二次元コード) / 13、14、17、20、29 ページなど、全体で108箇所(アイコン)
18歳からの社会参加 	・ 成年になり選挙権を得る年齢である「18歳」にスポットライトをあて、「18歳」になったら気をつけるべき点をわかりやすく解説することで、「政治・経済」の学習を実生活へとつなげることができるようにした。また、それぞれ追加の資料を「QRコンテンツ」として用意した。(第2号・第3号)	16～17、82～83、116～117、142～143、150～151、158～159、240～241 ページ
章の導入	・ 各章に、導入のページを見開き2ページずつ設け、学習に関連する写真を大きく掲載し、興味・関心を高めることができるようにした。また、各編1、2章の導入のページでは「公共」の学習内容との関連を模式図で示し、「公共」を踏まえて学習できるようにした。(第1号)	6～7、84～85、160～161、176～177、208～209、242～243 ページ
節の課題	・ 各編1、2章では、各節の冒頭に「節の課題」を設け、節ごとの学習のめあてが明確になるようにするとともに、見通しをもって学習することができるようにした。(第1号)	8、29、52、70、86 ページなど、全体で13箇所
節のまとめの活動	・ 各編1、2章では、各節の終末部に「節のまとめの活動」を設け、節ごとの学習や「節の課題」を振り返り、まとめの活動を行うことで、学習をより深められるようにした。(第1号)	28、51、69、81、93 ページなど、全体で13箇所
平易な文章	・ 政治・経済のしくみを確実に理解し、その課題について幅広い視野から考察できるように、文章を平易に記述した。(第1号)	全体
豊富な資料	・ グラフや地図、表、写真などの資料を約650点掲載し、資料と本文を関連づけることで確実に理解できるようにした。(第1号)	全体

■単元ごとの内容

図書の内容	特に意を用いた点や特色	該当箇所
<p>第1編1章 現代日本の政治</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「社会契約説の比較」の表を掲載し、ホッブズ、ロック、ルソーの社会契約説の違いをとらえやすくした。また、原典資料として『法の精神』『マグナ・カルタ』『権利章典』『アメリカ独立宣言』『人および市民の権利宣言』『ワイマール憲法』などを掲載し、「法の支配」や基本的人権についての理解を深めることができるようにした。(第1号) ・「法と民主政治」の項を設け、社会生活と法との関わりについて私法を中心にわかりやすく記述することで、法的な見方・考え方を身につけることができるようにした。(第1号) ・特設ページ「『18歳になる』ということ」を設け、日本では18歳になると成年となることについて取り上げ、成年を迎えるにあたって必要とされることに気づくことができるようにした。(第3号) ・コラム「古代ギリシャの民主政治」や「ファシズムと全体主義」、トピック「これからの民主主義はどうあるべきか」を掲載し、民主主義のあり方について考察を深めることができるようにした。(第2号) ・コラム「緊急事態条項」や「選択的夫婦別姓」「外国人の人権」「日本の刑事司法と冤罪」「性の多様性の尊重」を掲載し、現在の日本が抱える人権に関する課題について理解を深めることができるようにした。(第2号) ・トピック「ネット社会における人権保障の課題にどう対応するか」やコラム「インターネットと政治」を取り上げ、インターネットが人権保障や政治に与える影響について多面的・多角的に考察できるようにした。(第2号) ・トピック「議会における男女平等をどう実現するか」を設け、日本の政治における男女平等のあり方について考察を深められるようにした。(第3号) ・三権分立や裁判員制度、国政選挙のしくみなど学習のポイントとなる箇所に「QRコンテンツ」(デジタルコンテンツ)を用意し、理解しやすくした。 ・レクチャー「日本の国政選挙のしくみ」やトピック「日本の『政治の座標軸』はどうなっているか」を掲載し、日本の政治や選挙についての理解を深めることができるようにした。さらに、特設ページ「選挙権の行使と政治参加」を設け、投票のしかたや選挙運動の注意点などについて「QRコンテンツ」(デジタルコンテンツ)も用いてわかりやすく解説し、主権者教育に活用できるようにした。(第3号) 	<p>10、11、13、18、19 ページ</p> <p>12～15 ページ</p> <p>16～17 ページ</p> <p>9、22、23 ページ</p> <p>33、35、36、38、43 ページ</p> <p>45、80 ページ</p> <p>55 ページ</p> <p>52、65、75 ページ</p> <p>75、81、82～83 ページ</p>
<p>第1編2章 現代日本の経済</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・抽象的な経済思想について、模式図「資本主義と社会主義の歩み」と表「経済思想の歩み」を掲載し、時系列の変化と各思想の比較を通じて理解できるようにした。(第1号) ・コラム「政策と合理的意思決定」を設けて行動経済学を取り上げ、経済的な見方・考え方を身近な生活に活用することの意義に気づくことができるようにした。(第1号) ・トピック「『資本』とは何か」や「これからの企業はどうあるべきか」「格差を解消するにはどうすればよいか」を設け、現在の日本経済の課題について考察を深めることができるようにした。(第1号) ・需要曲線と供給曲線、景気変動、物価変動の影響、金利変化の影響、信用創造、少子高齢化と人口減少といった、生徒が苦手としがちな内容について、「レクチャー」を設け、「QRコンテンツ」(デジタルコンテンツ)も活用しながら確実に理解できるようにした。(第1号) ・近年の日本の金融政策についての扱いを充実させるとともに、特設ページ「ライフプランと金融」を設け、自立した経済生活を営んでいくために必要な金融リテラシーを身につけることができるように工夫した。(第2号) ・「公害と環境保全」の項では、明治期から高度経済成長期の公害問題から、海洋プラスチックごみやPFASなどの現代的な課題まで幅広く記述し、環境の保全に寄与する態度を養うことができるようにした。(第4号) ・特設ページ「消費者市民社会の実現に向けて」を設け、自立した消費者として必要な知識や考え方を身につけることができるようにした。(第3号) ・特設ページ「『働く』ことを考える」「ライフステージと社会保障」を設け、学習した内容を実生活と結びつけてとらえられるようにした。(第2号) 	<p>90、91 ページ</p> <p>93 ページ</p> <p>87、99、131 ページ</p> <p>101、102、107、111、112、130 ページ</p> <p>114～115、116～117 ページ</p> <p>132～134 ページ</p> <p>142～143 ページ</p> <p>150～151、158～159 ページ</p>
<p>第1編3章 現代日本の諸課題の探究</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「多様な働き方・生き方の実現」のテーマでは労働におけるジェンダー平等の例を取り上げ、男女平等を志向する態度を身につけることができるようにした。(第3号) ・「日本の財政の健全化」のテーマを設け、日本の福祉国家としてのあり方について主権者、納税者の立場から考察できるようにした。(第3号) ・「防災と安全・安心な社会の実現」のテーマを設け、身近な地域における防災・減災のあり方について、地域社会の一員として主体的に考察できるようにした。(第3号) 	<p>166～167 ページ</p> <p>170～171 ページ</p> <p>174～175 ページ</p>

図書の構成・内容	特に意を用いた点や特色	該当箇所
第2編1章 現代の国際政治	<ul style="list-style-type: none"> ・ 冷戦期の分断国家や、冷戦後の旧ソ連・欧米の状況、「アラブの春」の広がりなどを示す多彩な地図を豊富に掲載し、地理的な位置や分布を踏まえて学習できるようにした。(第1号) ・ 「冷戦後の国際関係と日本」の項を設け、最新の国際社会の動向をわかりやすく解説した。特に中国についてはコラム「中国の台頭」を設け、中国台頭後の国際関係のあり方について考察できるようにした。(第1号) ・ 「地域主義の動き」の項を設け、EUをはじめとする地域主義の動きを国際政治の側面からも理解できるようにした。(第1号) ・ 章全体を通じて、国際社会と日本との関わりについてたびたび言及することで、国際的な視点から日本のあり方をとらえることができるように工夫した。特に「国際社会における日本の役割」の項では、トピック「日本のODAはどうあるべきか」を設け、国際社会における日本の役割について考察を深めることができるようにした。(第5号) 	186、187、190、192、195 ページ など 190～193 ページ 194～196 ページ 204～207 ページ
第2編2章 現代の国際経済	<ul style="list-style-type: none"> ・ 比較生産費説、外国為替、円高と円安、国際収支表といった、生徒が苦手としがちな内容について、「レクチャー」を設け、「QR コンテンツ」(デジタルコンテンツ)も活用しながら確実に理解できるようにした。また、為替レートの変動要因や国際金融のトリレンマについてもデジタルコンテンツを用意した。(第1号) ・ 「世界経済のグローバル化と情報化」の項を設け、経済のグローバル化とともに急速に進む情報化・デジタル化について扱い、プラットフォームの経済活動やアテンション・エコノミーの拡大など、現代的な課題について理解し、考察できるようにした。(第1号) ・ 「地球環境問題」と「資源・エネルギー問題」の項を分けて扱い、内容を充実させるとともに、トピック「日本のエネルギー供給はどうあるべきか」を設けて、環境保護に向けた国際協力や日本のエネルギーのあり方について考察を深めることができるようにした。(第4号) ・ 「人口・貧困・感染症」の項を設け、人口問題や貧困、移民、感染症などの問題について、相互に関連づけながら考察できるようにした。(第1号) ・ 持続可能な社会の形成について、フェアトレード、マイクロファイナンスなどのさまざまな取り組みを紹介するとともに、持続可能な開発目標(SDGs)についての「レクチャー」を設け、持続可能な社会の形成に主体的に参加する態度を養うことができるようにした。(第3号・第4号) ・ コラム「『ポスト・グローバル化』」を設け、現代の国際社会の課題を総括的に振り返るとともに、今後のあり方について考察を深めることができるようにした。(第1号) ・ 特設ページ「『国際社会』とかかわる」を設け、身近に利用する店舗や商品、高校入試などのテーマから国際化について取り扱うことで、実生活と国際社会とのつながりをとらえることができるようにした。(第1号) 	210、211、212、213、214、226 ページ 224～227 ページ 228～230、231～233 ページ 234～238 ページ 237～238 ページ 239 ページ 240～241 ページ
第2編3章 国際社会の諸課題の探究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「グローバル化にともなう社会変容」のテーマを設け、日本における在留外国人の増加と多文化共生の例を取り上げることで、異なる文化を受け容れ「他者」と共生していく態度を養うことができるようにした。(第2号) ・ 「イノベーションの促進と成長市場」のテーマを設け、人工知能(AI)の例を通じて、情報化・デジタル化が経済や社会に及ぼす影響について多面的・多角的に考察できるようにした。(第1号) ・ 「民族問題と紛争の解決」のテーマでは、パレスチナ問題を例にあげ、異なる宗教・民族の共生について考察できるようにした。(第2号) ・ 「持続可能な社会の実現」のテーマを設け、持続可能な社会の形成に向けて自らにできることを考えることを通じて、よりよい社会の形成に参加する態度を養うことができるようにした。(第3号・第4号) 	244～245 ページ 250～251 ページ 252～253 ページ 254～255 ページ
巻頭・巻末	<ul style="list-style-type: none"> ・ 冒頭に「はじめに」として「『公共』から『政治・経済』へ」を掲載し、「公共」の学習のポイントを示すことで、「公共」の学習内容の振り返りから無理なく「政治・経済」の学習へと導入できるようにした。(第1号) ・ 巻末には日本国憲法・大日本帝国憲法を掲載するとともに、「QR コンテンツ」(デジタルコンテンツ)で30の法令を取り上げ、学習に重要な法令を適宜参照しながら学習できるようにした。(第1号) ・ 巻末に「学習を深めるキーワード集」を掲載し、「政治・経済」の学習において特に複数の領域に関わるキーワードを取り上げ、関連するおもなページを示しながら学習を振り返ることで、各領域を密接に関連づけてとらえて学習できるようにした。(第1号) 	表紙裏 257～261 ページ 266～267 ページ

3. 上記の記載事項以外に特に意を用いた点や特色

(1) 造本上の工夫

- ・ A5 判と B5 判の中間にあたる特殊な判型（B5 変型判）を採用した。このことにより、本文ページに側注欄を設け、資料やコラム類の掲載点数を増やすとともに、学習を助ける多様な「問い」を掲載するなど、コンパクトかつ充実した紙面を実現した。
- ・ 生徒の負担に配慮し、軽量の紙を採用した。

(2) 特別支援教育・インクルーシブ教育への配慮

- ・ 教科書全体を通してユニバーサルデザインフォント（UD フォント）を使用し、文字の視認性を高め、読み取りやすさを向上させた。
- ・ カラーユニバーサルデザイン（CUD）に配慮し、色覚特性がある生徒にも見分けやすい色を使用するとともに、グラフなどでは凡例をできるだけ使用せず図中に直接示すようにしたり、読み取りづらい破線や点線を極力減らしたりした。
- ・ 「QR コンテンツ」として、教科書の本文を AI 音声で読み上げた「読み上げ音声」を用意し、視覚のみでなく聴覚でも教科書を活用した学習ができるようにした。

(3) 環境への配慮

- ・ 環境に配慮して、再生紙と植物油インキを使用するとともに、印刷業界団体が定めた環境配慮基準を満たす「グリーンプリンティング認定工場」で印刷した。

編 修 趣 意 書

(学習指導要領との対照表、配当授業時数表)

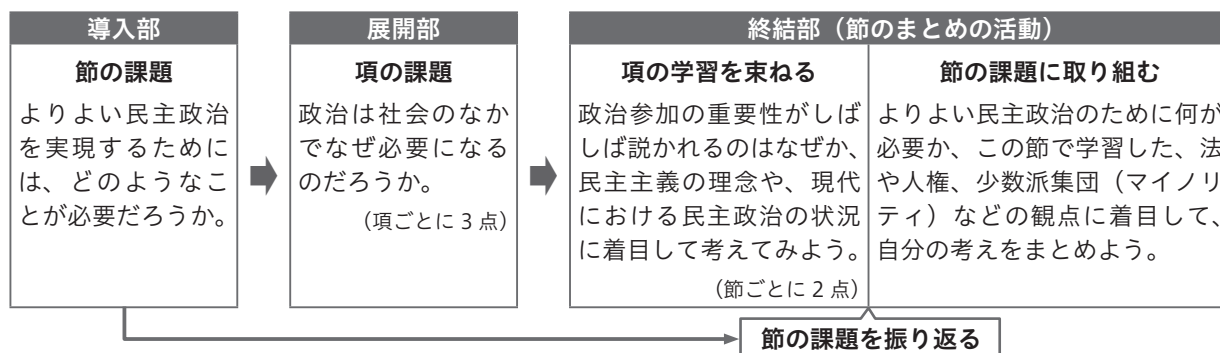
※受理番号	学校	教科	種目	学年
107 - 82	高等学校	公民科	政治・経済	
※発行者の番号・略称	※教科書の記号・番号	※教科書名		

1. 編修上特に意を用いた点や特色

※以下のページ数は、教科書内でのページ数を示す。

(1) 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた「問い」の充実

① **〔課題・問いを軸にした学習の構造化〕** 各節の導入部には学習の見通しをもたせる「節の課題」を提示した。さらに、終結部の「節のまとめの活動」では複数の項の学習を束ねるための活動を示唆し、「節の課題を振り返ろう」と「節の課題に取り組もう」で具体的なまとめの活動を例示した。これらにより、節単位で学習を構造化し、主体的な学びを促すようにした。さらに、各項（本文ページ）に、節の課題を具体化した三つの問い（項の課題）を掲載することで、問いを常に意識しながら各項の学習を進めることができるようにした。



▲節の学習の構造（第1編1章1節の例）

- ② **〔思考・判断を促す問いの工夫〕** 節・項の問いには、主として知識・理解を問う「どのように」型の疑問に加え、**思考・判断を促す「なぜ」型や、社会参加を促す「どうするか」型の疑問を適宜取り入れることで、思考・判断する力を高めることができるようにした。**
- ③ **〔主体的・対話的な学びを促す「トピック」〕** 主体的・対話的な学びの場面として、**現代的な諸課題を論題形式で取り上げる「トピック」を設け、考察や議論を促す①の問いを付記した。** また、「トピック」以外にも、①の問いを側注欄に適宜掲載し、学習を深めることができるようにした。

トピック 男女間の賃金格差の背景には何があるか

先進国のなかで日本は男女間の賃金格差が大きいとされるが、その背景には何があるのだろうか。

一つは、雇用形態の違いである。男性には正規雇用者が多く、女性は非正規雇用者が多い。正規雇用の場合、賃金が55歳程度まで上昇し続けるのに対し、非正規雇用の場合、早い段階で賃金が上がらなくなるため、雇用形態による賃金格差は年齢とともに徐々に大きくなる傾向がある。

しかし、同じ正規雇用でも、年齢とともに男女の賃金格差は大きくなっていく。この背景には、女性が出産・育児期に就業を中断する傾向が強いことに加え、性別や年齢などの属性にもとづいて行われる統計的差別があるといわれる。たとえば、「女性は男性より結婚・出産を機に退職することが多いため、重要な仕事を任せないようにする」というような判断は、個人の能力や業績にもとづかず、属性をもとにした偏見であり、統計的差別といえる。女性の労働参加が進む一方で、不平等な取り扱いは残されたり、見えなくなったりしていないが、常に検討し、改善をはかっていく必要がある。

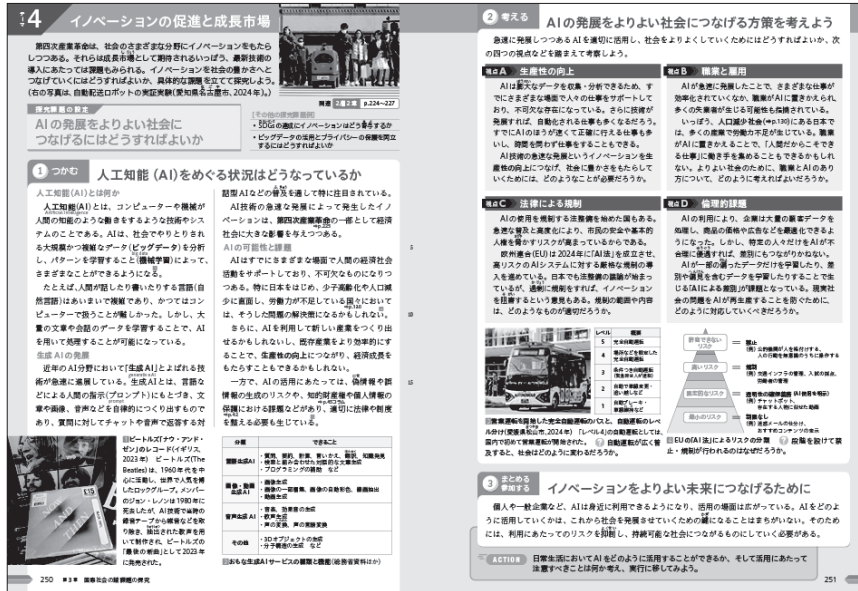
① 男女間の賃金格差の背景にあると考えられるものについてまとめてみよう。
② ①でまとめた内容をもとに、男女の賃金格差を解消するためにどうしたらよいか、話し合ってみよう。

▲「トピック」の例（p.149）

④ **〔掲載資料の増加と資料活用を促す②の問い〕** B5 変型判の判型を活かして、**グラフや写真などの資料を約 650 点掲載するとともに、本文に図番号を付すことで本文と資料を関連づけて学習できるようにした。** さらに、資料には適宜、読み取りや分析を促す②の問いを付記し、読解のポイントを示したり、複数の資料を関連づけた読解・考察を促したりすることで、資料の効果的な活用を図ることができるようにした。

(2) 探究の流れと考察の視点がわかりやすい紙面構成

- ① **〔探究の流れの明示〕** 各編3章の「諸課題の探究」では、探究の流れを「探究課題の設定→つかむ→考える→まとめる・参加する」の4段階で明示し、探究の流れを意識して学習を展開できるようにするとともに、社会参加への意欲を高めることができるようにした。さらに、探究学習で必要とされる技能等をQRコンテンツ（デジタルコンテンツ）の「探究のスキル」で詳しく解説することで、探究学習を円滑に展開できるように工夫した。
- ② **〔「視点」の明示〕** 「諸課題の探究」では、「考える」の段階に四つの「視点」を明示することで、「見方・考え方」を意識した深い学びを実現できるようにした。また、上述の「節のまとめの活動」や②の問い・①の問いにおいても適宜、読解や考察の視点（観点）を明示した。



▲「諸課題の探究」の例 (p.250～251)

(3) 「18歳選挙権」や「18歳成年」に対応する内容の充実

- ① **〔18歳からの社会参加〕の拡充** 成年になり選挙権を得る年齢である「18歳」にクローズアップした特設ページである「18歳からの社会参加」を拡充し、成年年齢 (p.16～17)、選挙と政治参加 (p.82～83)、金融商品 (p.116～117)、消費者市民社会 (p.142～143)、労働 (p.150～151)、社会保障 (p.158～159)、身近な国際化 (p.240～241) の7テーマとした（下線を付した2テーマを新設）。「政治・経済」の学習をよりいっそう実生活へと活かすことができるようにページを刷新したほか、QRコンテンツ（デジタルコンテンツ）として追加の資料やWebサイトへのリンクを全テーマに設け、生徒が興味をもって学習に取り組むことができるようにした。



▲「18歳からの社会参加」の例 (p.150～151)

(4) 学びやすさに配慮した構成・配列

- ① **〔「公共」からの接続〕** 教科書の冒頭に「『公共』から『政治・経済』へ」を掲載し、「公共」の学習の振り返りを通じて円滑に「政治・経済」の学習へと導入できるようにした。また、各編1、2章の冒頭(p.6など)に、「公共」と「政治・経済」の学習内容のつながりを示す模式図を掲載し、「公共」での学習を意識しながら学習を展開できるようにした。
- ② **〔全体の構成〕** 学習指導要領を踏まえた2編構成とし、第1編ではおもに国内の事象を、第2編ではおもに国際的な事象を取り上げた。また、2編とも、第1章では「政治」、第2章では「経済」、第3章では「諸課題の探究」を取り上げるという共通の章構成を採用し、第1、2章での学習を踏まえて第3章の「諸課題の探究」を展開できるようにした。なお、こうした編・章の構成が視覚的にわかりやすいよう、各編・章ごとに異なる色のツメ(インデックス)をページ下部に設け、検索しやすくした。
- ③ **〔生活に関わる内容を扱う節の独立〕** 第1編2章5節(p.140～159)として「国民の生活と福祉の課題」を新設し、消費者問題・雇用と労働問題・社会保障と福祉の3項目を独立した節で扱う形とし、実生活へと活かしやすい内容をまとめて指導しやすくした。さらに、3項目それぞれに対応する「18歳からの社会参加」を設ける構成とし、内容の充実を図るとともに、生徒が自分事としてとらえやすくなるようにした。
- ④ **〔「この教科書の使い方」の新設〕** 巻頭のp.4～5に「この教科書の使い方」のページを新設し、教科書全体の構成や学習の進め方、❓の問い・❶の問いの趣旨や活用のしかたについて解説を加えたほか、QRコンテンツ(デジタルコンテンツ)の類型についても解説を加え、教科書を活用した学びを展開しやすくした。
- ⑤ **〔「学習を深めるキーワード集」の新設と索引の充実〕** 巻末のp.266～267に「学習を深めるキーワード集」のページを新設し、「政治・経済」の学習において複数の分野にまたがって扱われるキーワードの例を紹介することで、各分野での学習を結びつけてとらえ、さらに深めることができるようにした。また、p.268～272の索引には、複数ページを示す場合は重要度の高いページを赤字で示すことで学習しやすさに配慮したほか、掲載内容を改めて見直すとともに、語数も1496と25語増強し、参照性をよりいっそう高めた。

(5) 現代的な諸課題の扱いの充実

- ① **〔ジェンダーおよび性的マイノリティに関する内容の充実〕** 日本におけるジェンダー平等について政治・経済の両面からとらえることができるよう、第1編1章でコラム「選択的夫婦別姓」(p.35)およびトピック「議会における男女平等」(p.55)を、第1編2章でトピック「男女間の賃金格差」(p.149)を、また第1編3章の「諸課題の探究」の一つとして「性別にかかわらず働きやすい労働環境」(p.166～167)を取り上げた。また、性的マイノリティについての理解を図るために、第1編1章でコラム「性の多様性の尊重」(p.43)を掲載した。
- ② **〔多文化共生に関する内容の充実〕** 日本における在留外国人の増加と多文化共生について広い視野から考察できるように、コラム「外国人の人権」(p.36)やコラム「外国人住民の社会参加」(p.69)、本文「増加する外国人労働者」(p.148)、「国際人口移動の増加」(p.236)を設け、さらに、「18歳からの社会参加」のテーマとして「『国際社会』とかわる」(p.240～241)を取り上げ、第2編3章の「諸課題の探究」の一つとして「多文化共生の実現」(p.244～245)を取り上げることで、身近な地域に落とし込んで考えることができるように工夫した。
- ③ **〔情報化・デジタル化に関する内容の充実〕** 世界で急速に進展しつつある情報化・デジタル化とその社会的影響について多面的・多角的に考察できるように、トピック「ネット社会における人権保障の課題にどう対応するか」(p.45)では個人情報の保護やSNSなどでの誹謗中傷の問題、コラム「インターネットと政治」(p.80)では偽情報・誤情報やエコーチェンバー、フィルターバブルなどの問題について新たに取り上げた。また、第2編2章2節には「世界経済のグローバル化と情報化」(p.224～227)の項を設け、GAFaなどのプラットフォーマーの活動やアテンション・エコノミーの課題などについて取り上げた。さらに第2編3章では「諸課題の探究」の探究課題の一つとして「人工知能(AI)」(p.250～251)を新たに取り上げることで、情報化・デジタル化と社会のあり方についてより具体的に探究できるようにした。

④〔最新の国際情勢の反映〕第2編1章の「冷戦後の国際関係と日本」(p.190～193)や、第2編3章の「民族問題と紛争の解決」(p.252～253)の記述を更新し、パレスチナ問題などについて増補したほか、第2編2章にはコラム「『ポスト・グローバル化』」(p.239)を新設し、第2編全体の学習を踏まえて、現代の国際社会が直面する課題について詳しく記述した。

⑤〔SDGs・持続可能な社会に関する内容の充実〕レクチャー「持続可能な開発目標 (SDGs)」(p.238)を設けてSDGsの基礎を押さえることができるようにするとともに、第2編3章の「持続可能な社会の実現」(p.254～255)ではSDGsの達成に向けた取り組みや日本の達成度について取り上げ、持続可能な社会の形成に主体的に参加する態度を養うことができるように配慮した。

(6)「個に応じた指導」への対応

①〔メリハリのある紙面構成〕全国の先生方からのご意見や、大学入学共通テストの出題傾向などを踏まえて、習得すべき学習内容を網羅した。また、本文や注釈、コラム類を使い分けることでメリハリをもたせた紙面構成とし、さまざまな指導を行えるように配慮した。

②〔丁寧な解説とデジタルコンテンツでつまづきを解消する「レクチャー」〕需要曲線と供給曲線、金利変化の影響、国際収支表といった生徒がつまづきやすい事項については、「レクチャー」のコーナーを設けて丁寧に解説するとともに、「QRコンテンツ」(6)③参照)としてスライド解説やクイズへとリンクさせることで、無理なく確実に習得できるように工夫した。

裁判員制度 (p.65)	物価変動と暮らし (p.108)	世界の紛争地図 (p.202～203)
日本の国政選挙のしくみ (p.75)	金利の変化と暮らし (p.111)	日本の領土をめぐる問題 (p.205)
需要曲線と供給曲線① 一価格の決定と曲線の移動 (p.101)	信用創造 (p.112)	比較生産費説 (p.210)
	少子高齢化と人口減少 (p.130)	外国為替 (p.211)
需要曲線と供給曲線② 一曲線の傾き (p.102)	国家の領域 (p.178)	円高と円安 (p.212)
	条約の締結過程 (p.180)	国際収支表 (p.214)
景気変動(景気循環) (p.107)	勢力均衡と集団安全保障 (p.182)	持続可能な開発目標 (SDGs) (p.238)

▲「レクチャー」一覧

③〔自学自習に活用できる「QRコンテンツ」〕項目の冒頭などに設置された二次元コード(計58箇所)などを通じて「QRコンテンツ」(デジタルコンテンツ)にアクセスできるようにした。また、「QRコンテンツ」が教科書の掲載内容と深く関連づいている箇所については、適宜「QR〇〇」アイコン(「QR映像」「QR解説」など)を配置し、よりいっそう「QRコンテンツ」を活用して学習を深めやすくなるようにした。

<p>■映像(計25点)…学習内容と関連する映像資料 日本国憲法の制定/アメリカ軍基地と沖縄/国会とは/内閣とは/最高裁判所とは/民事裁判とは/刑事裁判とは/裁判員制度とは/日本の選挙制度/マスメディアと世論/株式会社のしくみ/株式会社の誕生/債券のしくみ/日本銀行の役割/リスクとリターン/財政とは/長時間労働と過労死/社会保障制度とは/安全保障理事会とは/ウクライナ侵攻と難民/ODAとは/円高・円安とは/GATTとWTO/飢餓はなぜ起こるのか/フェアトレード</p>	<p>■デジタルワークシート(計23点) …「トピック」のコーナーに対応した、書き込み可能な思考ツールなど</p> <p>■「思考問題セレクション」(計25題) …資料などを読み取って考える、大学入学共通テスト形式の演習問題 問題編と解答編で構成、各編1、2章の各節に用意</p>
<p>■ポイント解説(計29点)…「レクチャー」などに対応した解説・練習問題 「レクチャー」に対応した19点/三権の抑制と均衡/日本の裁判制度/バランスシート/外部不経済の内部化/国民経済計算/金融政策/財政政策/労働基準法のおもな内容/為替レートの変動要因/国際金融のトリレンマ</p>	<p>■読み上げ音声(計60点) …教科書の本文をAI音声で読み上げたもの 節ごと・項ごとに用意、再生速度調整機能を搭載</p>
<p>■「18歳からの社会参加」デジタル資料(計7点) …特設ページ「18歳からの社会参加」に関連した資料や補足説明 すべての「18歳からの社会参加」に用意</p>	<p>■探究のスキル(計4点) …「諸課題の探究」などで活用できる、探究の流れやスキルについての資料</p>
<p>■デジタル法令集(計30法令) …教科書に登場するおもな法令の条文 日本国憲法(解説つき)/大日本帝国憲法(解説つき)/教育基本法/男女共同参画社会基本法/地方自治法/環境基本法/個人情報保護法/情報公開法/民法/刑法/刑事訴訟法/労働基準法/労働組合法/労働関係調整法/労働契約法/男女雇用機会均等法/障害者基本法/独占禁止法/消費者基本法/消費者契約法/部落差別解消推進法/アイヌ施策推進法/国際連合憲章/世界人権宣言/国際人権規約/人種差別撤廃条約/女子差別撤廃条約/子どもの権利条約/障害者権利条約/日米相互協力及び安全保障条約</p>	

▲おもな「QRコンテンツ」の一覧

2. 対照表

図書の構成・内容	学習指導要領の内容	該当箇所	配当時数
「公共」から「政治・経済」へ	A-(1)(2)、B-(1)(2)	表紙裏～1ページ	-
第1編 現代日本の政治と経済	A-(1)(2)	6～175ページ	49
第1章 現代日本の政治	A-(1) ア(ア)(ウ)、イ(ア)(イ)	6～83ページ	23
1節 民主政治の基本原則	A-(1) ア(ア)(ウ)	8～28ページ	
2節 日本国憲法の基本原則	A-(1) ア(ア)(ウ)、イ(ア)	29～51ページ	
3節 日本の政治機構	A-(1) ア(ア)(ウ)、イ(ア)	52～69ページ	
4節 現代政治の特質と課題	A-(1) ア(ア)(ウ)、イ(イ)	70～83ページ	
第2章 現代日本の経済	A-(1) ア(イ)(ウ)、イ(ウ)(I)	84～159ページ	23
1節 現代の資本主義経済	A-(1) ア(イ)(ウ)	86～93ページ	
2節 現代経済のしくみ	A-(1) ア(イ)(ウ)、イ(I)	94～122ページ	
3節 日本経済の発展と現状	A-(1) ア(イ)(ウ)	123～131ページ	
4節 経済活動と産業の課題	A-(1) ア(イ)(ウ)、イ(ウ)	132～139ページ	
5節 国民の生活と福祉の課題	A-(1) ア(イ)(ウ)、イ(ウ)	140～159ページ	
第3章 現代日本の諸課題の探究	A-(2)	160～175ページ	3
第2編 グローバル化する国際社会	B-(1)(2)	176～255ページ	21
第1章 現代の国際政治	B-(1) ア(ア)(ウ)、イ(ア)(イ)	176～207ページ	9
1節 国際政治のしくみ	B-(1) ア(ア)(ウ)、イ(ア)	178～185ページ	
2節 複雑化する国際政治と日本	B-(1) ア(ア)(ウ)、イ(ア)(イ)	186～207ページ	
第2章 現代の国際経済	B-(1) ア(イ)(ウ)、イ(ウ)(I)	208～241ページ	9
1節 国民経済と国際経済	B-(1) ア(イ)(ウ)、イ(ウ)(I)	210～223ページ	
2節 世界経済の現状と課題	B-(1) ア(イ)(ウ)、イ(ウ)(I)	224～241ページ	
第3章 国際社会の諸課題の探究	B-(2)	242～255ページ	3
参考資料	A-(1)(2)、B-(1)(2)	256～267ページ	-
		計	70

出 典 一 覧 表

申請 函 書			出 典				備 考	
ページ	名 称	種別	名 称	ページ	著作者等	発行者	発行年次等	
巻頭1	日本政治	写真						㈱時事通信フォト 33713527
巻頭1	日本経済	写真						㈱共同通信イメージズ 2024080806005
巻頭1	国際政治	写真						㈱アフロ 11195398
巻頭1	国際経済	写真						㈱時事通信フォト 27339650
巻頭1	諸課題の探究	写真						㈱アフロ 199208493
1	「公共」で学習したおもな領域	表						自社作成
5	映像・音声	写真						NHK
5	解説	写真						自社作成
5	デジタルワークシート	写真						自社作成
5	演習問題	写真						自社作成
6	「公共」のおもな学習内容・「政治・経済」での学習	図						自社作成
7	北欧諸国で選挙前に設置される「選挙小屋」(左)	写真						サイネット㈱ SPE2K081C7
7	北欧諸国で選挙前に設置される「選挙小屋」(右)	写真						サイネット㈱ SPE2K081CG
7	衆議院議員総選挙の開票の様子	写真						㈱時事通信フォト 82392201
7	日本国憲法の施行を記念して銀座を走る「花電車」	写真						㈱朝日新聞社 P160303001861
8	主権の意味	表						自社作成
8	国家の三要素	挿絵						自社作成
9	アメリカ独立宣言の署名	写真						サイネット㈱ PHT110208443
9	フランス革命	写真						サイネット㈱ AKG110392152
9	アテネのアクロポリスとパルテノン神殿	写真						サイネット㈱ STV110073976
10	『リバイアサン』のとびら絵	写真						サイネット㈱ AKG110391750
10	社会契約説の比較 ホブズ(イギリス)	写真						サイネット㈱ GRA110017292
10	社会契約説の比較 ロック(イギリス)	写真						サイネット㈱ SPEH2H7BN
10	社会契約説の比較 ルソー(フランス)	写真						㈱アフロ 229830135
11	ロックとモンテスキューの権力分立論	図						自社作成
11	モンテスキュー	写真						㈱アフロ 26074455
11	法の精神	文字資料	法の精神	130	井上堯裕訳	中央公論新社	2016年	左記出典より引用
12	法と社会規範の関係	図						自社作成
12	近代法のおもな原則	表						自社作成
12	法の分類	図						自社作成
12	「人の支配」と「法の支配」	図						自社作成
13	エドワード・コーク	写真						サイネット㈱ GRA110046309
13	マグナ・カルタ	文字資料	人権宣言集	40-46	高木八尺ほか編	岩波書店	1957年	左記出典より引用
13	権利章典	文字資料	人権宣言集	82	高木八尺ほか編	岩波書店	1957年	左記出典より引用
14	近代憲法の特徴	図						自社作成
14	民法の構成	表						自社作成
15	契約の成立	図						自社作成
15	人の一生と法律	挿絵						自社作成
16	タイトルイラスト(「18歳になる」ということ)	挿絵						自社作成
16	タイトルイラスト(「18歳になる」ということ)	挿絵						自社作成
16	タイトルイラスト(選挙権の行使と政治参加)	挿絵						自社作成
16	タイトルイラスト(ライフプランと金融)	挿絵						自社作成
16	タイトルイラスト(消費者市民社会の実現に向けて)	挿絵						自社作成
16	タイトルイラスト(「働く」ことを考える)	挿絵						自社作成
16	タイトルイラスト(ライフステージと社会保障)	挿絵						自社作成
16	タイトルイラスト(「国際社会」とかかわる)	挿絵						自社作成
16	フランス・パンジュール村で18歳で村長選挙に当選した、ユゴー・ピオレ村長	写真						㈱時事通信フォト 70365871
17	高校生による裁判員裁判の模擬体験	写真						㈱朝日新聞社 P241020000181
17	18歳・20歳でできるようになるおもな事項と、根拠となる法	表						自社作成
18	フランス人権宣言を描いた絵画	写真						サイネット㈱ SPE2JK4NK2
18	アメリカ独立宣言	文字資料	人権宣言集	114	高木八尺ほか編	岩波書店	1957年	左記出典より引用
18	人および市民の権利宣言	文字資料	人権宣言集	131-133	高木八尺ほか編	岩波書店	1957年	左記出典より引用

19	民主主義と人権保障の歩み	年表						自社作成	
19	ワイマール憲法	文字資料	人権宣言集	212-215	高木八尺ほか編	岩波書店	1957年	左記出典より引用	
20	国連における主要な人権条約	表						自社作成	
21	演説するリンカン	写真						サイネット㈱	GRA110007559
21	チャーティスト運動	写真						㈱ユニフォトプレスインターナショナル	MAE_10023026
21	スイスの直接民主制	写真						㈱アフロ	231612758
21	国別・男女別普通選挙権の実現	グラフ						自社作成	
22	群衆に応えるアルゼンチンのフアン・ペロン大統領と妻のエバ・ペロン	写真						ゲッティ・イメージズ・セールス・ジャパン合同会社	104404495
22	ナチスの集会でのヒトラー	写真						㈱ユニフォトプレスインターナショナル	SVD_00000264
23	スイスの言語地図	地図	Schweizerischer Mittelschulatlas					左記出典等をもとに自社作成	
23	討論型世論調査の討論の様子	写真						㈱時事通信フォト	13067689
23	討論型世論調査による意見の変化	グラフ	エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査 調査報告書		エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査実行委員会			左記出典等をもとに自社作成	
24	イギリス下院の議場	写真						㈱時事通信フォト	65939434
24	イギリスの政治機構	図						自社作成	
25	アメリカ大統領就任式	写真						㈱時事通信フォト	83519394
25	ドイツの政治機構	図						自社作成	
25	フランスの政治機構	図						自社作成	
26	アメリカ連邦議会議事堂を占拠する人々	写真						㈱アフロ	151551943
26	アメリカ大統領選挙の流れ	図						自社作成	
26	アメリカの政治機構	図						自社作成	
27	全国人民代表大会	写真						㈱時事通信フォト	48213088
27	香港での民主化デモ	写真						㈱アフロ	105419694
27	ロシア連邦の政治機構	図						自社作成	
27	中国の政治機構	図						自社作成	
28	イラン革命	写真						㈱時事通信フォト	54074538
28	ムスリム（イスラーム教徒）の世界分布	地図	イスラーム研究ハンドブック	456	三浦徹ほか編	栄光教育文化研究所	1995年	左記出典等をもとに自社作成	
29	日本国憲法成立前史	年表						自社作成	
30	憲法政府案に関する世論調査	グラフ	毎日新聞 1946/5/27朝刊	2		毎日新聞社		左記出典等をもとに自社作成	
30	明治憲法下の政治機構	図						自社作成	
30	日本国憲法の制定過程	年表						自社作成	
31	天皇の国事行為	表						自社作成	
31	戦後初の衆議院議員総選挙の投票風景	写真						㈱アフロ	6629617
31	日本初の女性議員	写真						㈱アフロ	165153695
31	日本国憲法と大日本帝国憲法の比較	表						自社作成	
32	『あたらしい憲法のはなし』のさし絵	写真						自社撮影	
32	『あたらしい憲法のはなし』	文字資料	あたらしい憲法のはなし		文部省			左記資料より引用	
33	国民投票用紙	写真						総務省	
33	憲法改正の手続き	図						自社作成	
34	日本国憲法の基本的人権と義務	表						自社作成	
35	民族共生象徴空間（ウボボイ）	写真						㈱アフロ	136204318
35	選択的夫婦別姓制度に関する世論調査	グラフ	NHK世論調査「憲法に関する意識調査」		NHK		2024年	左記出典等をもとに自社作成	
36	ヘイトスピーチに反対するデモ	写真						㈱朝日新聞社	P220322001261
37	死刑廃止国と死刑存置国	グラフ	死刑廃止国・存置国リスト		アムネスティ・インターナショナル		2019年	左記出典等をもとに自社作成	
38	刑事手続きの流れ	図						自社作成	
38	おもな冤罪事件の再審裁判	表						自社作成	
38	警察署内の留置場	写真						㈱朝日新聞社	P180829000790
39	生活保護法	文字資料						自社作成	
40	病床の朝日さん	写真						㈱時事通信フォト	909108

40	日用品費の内訳	表	戦後値段史年表		週刊朝日	朝日新聞社	1995年	左記出典等をもとに自社作成	
41	鞆の浦の景観	写真						(株)アフロ	21895465
41	地上近くを飛ぶ航空機	写真						神戸新聞社	
42	個人情報保護法にもとづく個人情報の扱い方	図	個人情報保護法の知識	84-85	岡村久道	日本経済新聞社	2010年	左記出典等をもとに自社作成	
42	情報公開法にもとづく情報開示の流れ	図						自社作成	
43	臓器提供意思表示カード（おもて面）	写真						日本臓器移植ネットワーク	
43	臓器提供意思表示カード（うら面）	写真						日本臓器移植ネットワーク	
43	性の多様性を象徴するレインボーフラッグを掲げるパレード	写真						(株)アフロ	186601040
44	土地収用法	文字資料						自社作成	
45	知的財産権の種類	図						自社作成	
45	検索履歴を利用したターゲット広告のしくみの例	図						自社作成	
45	インターネットと人権に関する近年の法整備	表						自社作成	
46	原爆ドーム	写真						(株)アフロ	93712063
47	日本の防衛関係費の推移	グラフ	防衛白書		防衛省		各年	左記出典等をもとに自社作成	
47	おもな国の軍事支出	グラフ	防衛ハンドブック SIPRI Military Expenditure Database		朝雲新聞社編集総局 Stockholm International Peace Research Institute	朝雲新聞社	各年	左記出典等をもとに自社作成	
47	政府の第9条解釈の変遷	文字資料	日本国憲法資料集（第4版） 九条と安全保障	28-48	樋口陽一・大須賀明編 古関彰一	三省堂 小学館	2000年 2001年	左記出典等をもとに自社作成	
48	日米地位協定のおもな内容	表						自社作成	
48	在日米軍基地	地図	沖縄の米軍及び自衛隊基地		沖縄県知事公室基地対 策課		2021年	左記出典等をもとに自社作成	
48	沖縄の県民所得に占める基地関係収入と観光収入	グラフ	沖縄の米軍及び自衛隊基地		沖縄県知事公室基地対 策課		2021年	左記出典等をもとに自社作成	
48	住宅地の近くにある普天間飛行場	写真						(株)共同通信イメージズ	2024083010293
49	おもな国の在留米軍の人数	グラフ	Military and Civillian Personnel by Service/Agency by State/Country		Defense Manpower Data Center			左記出典等をもとに自社作成	
49	自衛隊によるPKO活動	写真						(株)時事通信フォト	1416606
49	おもな自衛隊の海外派遣先	地図	国連平和活動等への協力		防衛省			左記出典等をもとに自社作成	
50	個別的自衛権と集団的自衛権	図						自社作成	
50	日本の安全保障法制	図						自社作成	
51	日本の防衛関係の動き	年表						自社作成	
52	参議院の議場	写真						(株)時事通信フォト	33830215
52	衆議院の議場	写真						(株)時事通信フォト	33713527
52	日本国憲法の三権分立	図						自社作成	
52	衆議院の優越	表						自社作成	
53	国会の年間スケジュール	図						自社作成	
53	法律の成立過程	図						自社作成	
54	国会の種類	表						自社作成	
54	国会のしくみ	図						自社作成	
55	党首討論	写真						(株)共同通信イメージズ	2024100911233-14
55	おもな国の下院における女性議員の割合の推移	グラフ	V-dem ver. 10		V-dem			左記出典等をもとに自社作成	
55	ジェンダー・クォータ制のおもな形式	表	Gender Quotas Database		IDEA			左記出典等をもとに自社作成	
56	首相官邸	写真						(株)共同通信イメージズ	2019022100105
56	内閣の権限と国会・裁判所との関係	図						自社作成	
56	衆議院解散後の流れ	図						自社作成	
57	閣議	写真						(株)時事通信フォト	1060709
57	中央官庁街	写真						(株)時事通信フォト	17391139
57	日本の行政機構	図	行政機構図		内閣官房			左記出典等をもとに自社作成	
58	議員立法と政府立法の推移	グラフ	法律案の提出・成立件数		内閣法制局			左記出典等をもとに自社作成	
58	許認可権数の推移と省庁別の内訳	グラフ	許認可等の統一的把握結果		総務省			左記出典等をもとに自社作成	
59	行政改革年表	年表						自社作成	
59	日本の公務員数の推移	グラフ	日本統計年鑑		総務省統計局		各年	左記出典等をもとに自社作成	

59	おもな国の公務員数	グラフ	人事院の進める人事行政について	人事院	2020年	左記出典等をもとに自社作成		
60	児島惟謙	写真				㈱時事通信フォト	1110848	
60	最高裁判所の大法廷	写真				㈱時事通信フォト	8508668	
60	日本の裁判制度	図				自社作成		
61	民事裁判の流れ	図				自社作成		
61	民事裁判の法廷	挿絵				自社作成		
62	刑罰の種類	表				自社作成		
62	刑事裁判の流れ	図				自社作成		
62	刑事裁判の法廷	挿絵				自社作成		
62	少年事件の手続きの流れ	図	犯罪白書	147	法務省	2010年	左記出典等をもとに自社作成	
63	最高裁判所によるおもな違憲判断	表				自社作成		
64	最高裁判所裁判官の国民審査用紙	写真				㈱時事通信フォト	82223590	
64	おもな司法制度改革	表				自社作成		
64	検察審査会による審査の流れ	図				自社作成		
65	裁判員裁判の流れ	図				自社作成		
65	陪審制・参審制・裁判員制度の比較	表				自社作成		
65	裁判員裁判の法廷	写真				法務省刑事局		
66	トックビル	写真				㈱アフロ	130584316	
66	ブライス	写真				グッティ・イメージ ズ・セールス・ジャパン ン合同会社	929225790	
66	地方自治の機構	図				自社作成		
67	地方公共団体の首長・議員の選挙権年齢と被選挙権年齢	表				自社作成		
67	住民投票のおもな種類	表				自社作成		
67	直接請求の手続き	表				自社作成		
67	おもな住民投票	地図	住民投票の総て	今井一		「国民投票/住 民投票」情報室	2020年	左記出典等をもとに自社作成
68	地方財政の歳入と歳出	グラフ	令和6年度地方財政対策の概要	総務省				左記出典等をもとに自社作成
68	地方債残高の推移	グラフ	地方財政白書	総務省	各年			左記出典等をもとに自社作成
68	都道府県の実質公債費比率	地図	都道府県決算状況調	総務省	2022年			左記出典等をもとに自社作成
69	オンブズマン制度	図				自社作成		
69	市長に報告書を渡す川崎市の外国人市民代表者会議の参加者	写真				㈱アフロ	250801955	
70	政党政治の種類と特徴	表				自社作成		
70	日本のおもな利益集団	表				自社作成		
71	戦後のおもな政党の推移	図				自社作成		
72	田中角栄元首相の逮捕を報じる新聞記事	写真				㈱朝日新聞社	1976/7/28朝刊1面	
72	細川内閣下の政治改革	表				自社作成		
73	政権交代を報じる新聞記事（2009年）	写真				㈱朝日新聞社	2009/8/31朝刊1面	
73	政権交代を報じる新聞記事（2012年）	写真				㈱毎日新聞社	2012/12/17朝刊1面	
73	安全保障関連法に反対する国会前デモ	写真				㈱時事通信フォト	19667088	
73	近年の衆議院議員総選挙における政党別議席数	グラフ	衆議院議員総選挙結果調	総務省	各年	左記出典等をもとに自社作成		
74	日本の選挙権の拡大	表				自社作成		
74	選挙制度の特徴	表				自社作成		
75	衆議院議員総選挙と参議院議員通常選挙のしくみ	図				自社作成		
75	ドント式の計算例	表				自社作成		
75	アダムズ方式の計算例	表				自社作成		
76	おもな政党の収入とその構成比	グラフ	政治資金収支報告書 令和5年11月24日	総務省		左記出典等をもとに自社作成		
76	政治資金の流れ	図	政治資金規正法のあらまし	13	総務省自治行政局		左記出典等をもとに自社作成	
76	小選挙区での得票率と議席数	グラフ	第49回衆議院議員総選挙結果調	総務省	2021年	左記出典等をもとに自社作成		
77	おもな公職選挙法改正	年表				自社作成		
77	国政選挙における投票率の推移	グラフ	衆議院議員総選挙結果調 参議院議員通常選挙結果調	総務省	各年 各年	左記出典等をもとに自社作成		
77	「一票の格差」と最高裁判決	グラフ				自社作成		

77	年層別の投票率	グラフ	第49回衆議院議員総選挙における年齢別投票状況		総務省	2021年	左記出典等をもとに自社作成	
78	松本サリン事件について誤った情報を伝える新聞記事	写真					朝日新聞社	1994/6/29朝刊1面
78	太平洋戦争（アジア太平洋戦争）中の新聞記事	写真					朝日新聞社	1942/6/11
78	内閣支持率についての世論調査の結果	表	朝日新聞 2021/1/25朝刊 毎日新聞 2021/1/17朝刊 読売新聞 2021/1/18朝刊 日本経済新聞 2021/2/1朝刊	3 1 8 1			朝日新聞社 毎日新聞社 読売新聞社 日本経済新聞社	左記出典等をもとに自社作成
79	「記者クラブ」が主催する首相官邸の記者会見	写真					時事通信フォト	80352838
79	首相を囲む「番記者」	写真					アフロ	273671721
79	メディア・リテラシーのおもな内容	図					自社作成	
80	人種差別に抗議するデモ	写真					アフロ	126794619
80	注意すべき情報の類型の例	図	INFORMATION DISORDER	46	欧州評議会	2017年	左記出典等をもとに自社作成	
81	文化的自由度（選択的夫婦別姓を例にした場合）と経済的自由度による政治の座標軸の例	図					自社作成	
81	政治的自由度と経済的自由度による政治の座標軸	図					自社作成	
82	タイトルイラスト（選挙権の行使と政治参加）	挿絵					自社作成	
82	投票所入場（整理）券の例（上）	写真					北区選挙管理委員会	
82	投票所入場（整理）券の例（下）	写真					北区選挙管理委員会	
82	ボートマッチの例（上）	写真					毎日新聞社	
82	ボートマッチの例（下）	写真					毎日新聞社	
83	高校の敷地内に設けられた移動期日前投票所で投票する高校	写真					朝日新聞社	P220705001191
83	条約の署名・批准を求める署名活動	写真					アフロ	152508642
84	「公共」のおもな学習内容・「政治・経済」での学習	図					自社作成	
85	こども園で読み聞かせをする高齢者	写真					時事通信フォト	44250657
85	インターネット通販サイトの配送拠点	写真					朝日新聞社	P241210000460
85	印刷される紙幣	写真					共同通信イメージズ	2024061908733
86	フリマアプリの画面	写真					サイネット㈱	SPEHGK9KC
86	水とダイヤモンドの希少性	図					自社作成	
87	トレードオフの例	挿絵					自社作成	
87	さまざまな「資本（資産）」の考え方	表					自社作成	
88	産業革命初期のおもな技術革新	年表					自社作成	
88	イギリスの綿織物工場	写真					サイネット㈱	GRA110008473
88	国富論（諸国民の富）	文字資料					自社作成	
88	アダム・スミス	写真					サイネット㈱	GRA110008663
89	ベルトコンベアで大量生産されるT型フォード	写真					サイネット㈱	SPE2B1YWX9
89	ジュンペーター	写真					Getty・イメージズ・セールス・ジャパン合同会社	515301738
90	世界恐慌のきっかけとなった1929年10月24日のニューヨーク・ウォール街	写真					アフロ	20971955
90	TVAによって建設が始まったダム	写真					Getty・イメージズ・セールス・ジャパン合同会社	658411240
90	資本主義と社会主義の歩み	図					自社作成	
91	ケインズ	写真					Getty・イメージズ・セールス・ジャパン合同会社	126254071
91	マルクス	写真					サイネット㈱	AKG110380119
91	経済思想の歩み	表					自社作成	
92	おもな国のGDPに占める政府支出の割合	グラフ	OECD stat		OECD		左記出典等をもとに自社作成	
92	フリードマン	写真					Getty・イメージズ・セールス・ジャパン合同会社	82645388
93	行動経済学のおもな考え方	表					自社作成	

93	ごみ箱に向かって設置された足跡マーク	写真				サイネット㈱	SPECXN8JA
94	家計の収入と支出の構成	表				自社作成	
94	一世帯あたりの実収入と実支出	グラフ	家計調査報告（家計収支編）	総務省	2019年	左記出典等をもとに自社作成	
94	家計の実収入と消費支出の推移	グラフ	家計調査報告（家計収支編）	総務省	各年	左記出典等をもとに自社作成	
95	日本の設備投資（対前年比）の推移	グラフ	年次経済財政報告	内閣府	2022年	左記出典等をもとに自社作成	
95	経済の循環	図				自社作成	
96	企業の種類	表				自社作成	
96	日本における企業数の内訳	グラフ	経済センサス	経済産業省	2021年	左記出典等をもとに自社作成	
96	企業の活動	図				自社作成	
96	会社企業の種類	表				自社作成	
97	株主総会の様子	写真				㈱共同通信イメージズ	2019062706899
97	株式会社のしくみ	図				自社作成	
97	日本における株式保有比率の推移	グラフ	株式分布状況調査	日本取引所グループ	2020年	左記出典等をもとに自社作成	
98	日本のM&A件数の推移	グラフ	マールオンライン「グラフで見るM&A動向」	レコフデータ	2022年	左記出典等をもとに自社作成	
98	多国籍企業の収益とGDP	グラフ	Global 500 World Development Indicators	Fortune The World Bank		左記出典等をもとに自社作成	
98	企業のバランスシートの例	表				自社作成	
99	世界のESG投資残高の推移と国・地域別割合	グラフ	Global Sustainable Investment Review	Global Sustainable Investment Alliance	2020年	左記出典等をもとに自社作成	
99	ウガンダでバッグを製造し日本で販売する社会起業家	写真				㈱RICCI EVERYDAY	
100	さまざまな価格の動き	グラフ	小売物価統計調査年報	総務省統計局	各年	左記出典等をもとに自社作成	
100	サッカーJリーグに導入されたダイナミック・プライシングのしくみ	図				自社作成	
101	需要曲線と供給曲線	図				自社作成	
101	需要曲線の移動	図				自社作成	
101	供給曲線の移動	図				自社作成	
101	需要曲線・供給曲線が移動するおもな要因	表				自社作成	
102	日本の企業の生産集中度	グラフ	メーカー販売台数 事業者別契約数 宅配便（トラック）取扱個数	日本自動車販売協会 電気通信事業者協会 国土交通省		左記出典等をもとに自社作成	
102	需要曲線の傾き	図				自社作成	
102	供給曲線の傾き	図				自社作成	
103	公共財の性質	表				自社作成	
103	外部経済と外部不経済	挿絵				自社作成	
103	課税による供給曲線の変化	図				自社作成	
104	独占の形態	図				自社作成	
104	日本企業の広告宣伝費	グラフ	有力企業の広告宣伝費	日経広告研究所	2019年	左記出典等をもとに自社作成	
105	フローとストック	図				自社作成	
105	付加価値	図				自社作成	
105	日本の国富の推移	グラフ	国民経済計算年報	内閣府	2020年	左記出典等をもとに自社作成	
105	おもな国のGDPと一人あたりGDP	グラフ	Basic Data Selection	United Nation Statistic Division OECD		左記出典等をもとに自社作成	
106	より良い暮らし指標	グラフ	Better Life Index			左記出典等をもとに自社作成	
106	国民所得の相互関係	図				自社作成	
106	生産・分配国民所得	グラフ	国民経済計算年報	内閣府	2022年	左記出典等をもとに自社作成	
107	景気変動	図				自社作成	
107	完全失業率と有効求人倍率の推移	グラフ	労働力調査	総務省統計局	各年	左記出典等をもとに自社作成	
107	物価の変化率の推移	グラフ	一般職業紹介状況 消費者物価指数 国内企業物価指数	厚生労働省 総務省統計局 日本銀行	各年 各年 各年	左記出典等をもとに自社作成	
107	景気循環の種類	表				自社作成	
108	マルクの札束で遊ぶ子どもたち	写真				サイネット㈱	AKG110356108
108	インフレーション・デフレーションの暮らしへの影響	表				自社作成	

109	貨幣の機能	表					自社作成	
109	日本銀行兌換券	写真					日本銀行金融研究所貨幣博物館	
109	キャッシュレス決済（スマートフォン決済）の利用	写真					(株)時事通信フォト	28048398
109	キャッシュレス決済の類型	表					自社作成	
110	金融の循環	図					自社作成	
110	日本のおもな金融機関	表					自社作成	
110	家計の金融資産構成	グラフ	資金循環の日米欧比較	日本銀行	2022年		左記出典等をもとに自社作成	
110	法人企業の金融負債構成	グラフ	資金循環の日米欧比較	日本銀行	2022年		左記出典等をもとに自社作成	
111	東京証券取引所	写真					(株)共同通信イメージズ	2024080806005
111	預金のおもな種類	表					自社作成	
111	金利のおもな決定要因	表					自社作成	
111	利回りとは	図					自社作成	
112	日本銀行本店の旧館と新館	写真					(株)時事通信フォト	14125144
112	日本銀行の役割	表					自社作成	
112	信用創造のしくみ	表					自社作成	
113	マネーストックの内訳	グラフ	マネーストック統計	日本銀行			左記出典等をもとに自社作成	
113	日本銀行の政策委員会による金融政策決定会合	写真					(株)共同通信イメージズ	2024013109347
113	金融政策のしくみ	図					自社作成	
114	日本版金融ビッグバンのおもな内容	表					自社作成	
114	無担保コールレート、公定歩合、預金準備率の推移	グラフ	時系列統計データ	日本銀行			左記出典等をもとに自社作成	
115	日本の非伝統的金融政策	表					自社作成	
115	マネタリーベース、日銀当座預金、長期金利の推移	グラフ	時系列統計データ	日本銀行			左記出典等をもとに自社作成	
115	世界金融危機を報じる新聞記事	写真					(株)朝日新聞社	2008/10/11朝刊1面
116	タイトルイラスト（ライフプランと金融）	挿絵					自社作成	
116	人生におけるさまざまな支出の例と、その平均または目安の金額	図	大人になる前に知っておきたいお金の話 主なライフイベントにかかる費用の目安 全国犬猫飼育実態調査	金融経済教育推進機構 日本FP協会 ペットフード協会	2024年 2024年 2024年		左記出典等をもとに自社作成	
116	金融商品のリスクとリターン	図					自社作成	
117	投資の「長期・積立・分散」	図					自社作成	
117	金融商品の特徴	表					自社作成	
118	予算編成のプロセス	図					自社作成	
118	日本の一般会計の歳入と歳出	グラフ	財政金融統計月報	財務省	各年		左記出典等をもとに自社作成	
119	所得税の累進税率	グラフ					自社作成	
119	財政のしくみ	図					自社作成	
119	財政政策による景気の安定化	図					自社作成	
120	租税の種類	表					自社作成	
120	国税の内訳・直間比率の推移	グラフ	財政金融統計月報	財務省	各年		左記出典等をもとに自社作成	
121	プライマリー・バランス	図	日本の財政関係資料	財務省			左記出典等をもとに自社作成	
121	おもな国の公的債務残高の対GDP比	グラフ	General Government Gross Debt	IMF			左記出典等をもとに自社作成	
121	国債発行額と国債依存度の推移	グラフ	財政金融統計月報	財務省	各年		左記出典等をもとに自社作成	
121	国債残高とその対GDP比の推移	グラフ	財政金融統計月報	財務省	各年		左記出典等をもとに自社作成	
122	税制の基本原則	表					自社作成	
122	おもな税目の税収（一般会計分）の推移	グラフ	税務統計				左記出典等をもとに自社作成	
122	おもな国の直間比率	グラフ	財政金融統計月報	財務省	各年		左記出典等をもとに自社作成	
124-125	戦後日本経済の歩み	グラフ	国民経済計算 消費者物価指数 国際収支統計 景気動向指数	内閣府 総務省統計局 日本貿易振興機構 内閣府	各年 各年 各年 各年		左記出典等をもとに自社作成	
124	朝鮮戦争による特需（通信機の生産）	写真					(株)アフロ	6609798
124	東海道新幹線開通	写真					(株)朝日新聞社	P100413048218
124	石油危機による買い占め騒動	写真					(株)時事通信フォト	1092040

125	地上げされた土地	写真							(株)アフロ	6563593
125	リーマン・ショック	写真							(株)アフロ	5719973
125	耐久消費財の普及率の推移	グラフ	家計消費の動向			内閣府	各年	左記出典等をもとに自社作成		
126	産業別GDPと就業者数の割合の推移	グラフ	国民経済計算 労働力調査			内閣府 財務省統計局	各年	左記出典等をもとに自社作成		
126	株価・地価・公道歩合の推移	グラフ	時系列統計データ 公示価格年別変動率			日本銀行 国土交通省	各年	左記出典等をもとに自社作成		
127	日米経済摩擦の推移	年表						自社作成		
127	バブル経済のころのディスコ	写真						(株)時事通信フォト	7309137	
128	金融機関の破綻を報じる新聞記事	写真						朝日新聞社		
128	企業倒産の件数・負債額と完全失業率の推移	グラフ	全国企業倒産状況 労働力調査			東京商工リサーチ 総務省統計局	各年	左記出典等をもとに自社作成		
128	おもな国の一人あたりGDPの推移	グラフ	National Accounts - Analysis of Main Aggregates			United Nations Statistics Division	各年	左記出典等をもとに自社作成		
129	年越し派遣村の様子	写真						(株)時事通信フォト	7581139	
129	全線で運行を再開した三陸鉄道	写真						(株)時事通信フォト	16997646	
129	新型コロナウイルス感染症の流行により閑散とした成田空港	写真						(株)時事通信フォト	36530972	
130	おもな先進国の労働分配率の推移	グラフ	OECD stat			OECD		左記出典等をもとに自社作成		
130	日本の人口構成の変化	グラフ	日本の将来推計人口（令和5年推計）			国立社会保障・人口問題研究所 厚生労働省		左記出典等をもとに自社作成		
131	ローレンツ曲線とジニ係数	図	所得再分配調査					左記出典等をもとに自社作成		
131	日本の所得のジニ係数の推移	グラフ	所得再分配調査			厚生労働省		左記出典等をもとに自社作成		
131	日本の年層別のジニ係数	グラフ	所得再分配調査			厚生労働省		左記出典等をもとに自社作成		
131	子どもの相対的貧困率	グラフ	Worlds of Influence			UNICEF		左記出典等をもとに自社作成		
132	公害・環境問題関係年表	年表						自社作成		
133	公害苦情受付件数の推移	グラフ	公害苦情調査			公害等調整委員会		左記出典等をもとに自社作成		
133	水俣病認定訴訟	写真						(株)共同通信イメージズ	2013041600317	
133	四大公害裁判	表						自社作成		
134	ごみ排出量の推移	グラフ	日本の廃棄物処理			環境省		左記出典等をもとに自社作成		
134	海岸に打ち上げられたプラスチックごみ	写真						(株)共同通信イメージズ	2023022701765	
134	循環型社会形成推進基本法と関係法	図						自社作成		
134	3Rと循環型社会の姿	図	循環型社会白書	265		環境省	2010年	左記出典等をもとに自社作成		
135	農業政策の歩み	年表						自社作成		
136	日本の農業の地位の変化	グラフ	食料・農業・農村白書			農林水産省	各年	左記出典等をもとに自社作成		
136	農家戸数と耕地面積の推移	グラフ	食料・農業・農村白書			農林水産省	各年	左記出典等をもとに自社作成		
136	おもな国の総合食料自給率の推移	グラフ	食料需給表			農林水産省	各年	左記出典等をもとに自社作成		
137	棚田	写真						(株)アフロ	32802013	
137	高知県馬路村のゆず加工品	写真						(株)アフロ	20082489	
137	高知県馬路村のゆず加工工場	写真						朝日新聞社	P151216000326	
137	日本の林業産出額の推移	グラフ	林業産出額			農林水産省	各年	左記出典等をもとに自社作成		
137	おもな国の漁業漁獲量の推移	グラフ	水産白書			水産庁	各年	左記出典等をもとに自社作成		
138	中小企業の定義	表						自社作成		
138	中小企業の日本経済に占める割合	グラフ	中小企業白書			中小企業庁	2022年	左記出典等をもとに自社作成		
138	大企業と中小企業の格差	グラフ	工業統計調査			経済産業省		左記出典等をもとに自社作成		
139	大企業と中小企業の業況判断指数（DI）の推移	グラフ	時系列統計データ			日本銀行		左記出典等をもとに自社作成		
139	開廃業率の推移	グラフ	中小企業白書			中小企業庁		左記出典等をもとに自社作成		
140	消費者問題関係年表	年表						自社作成		
140	若年層（30歳未満）からの相談が多い問題商法の類型	表	2023年度 全国の消費生活相談の状況			国民生活センター		左記出典等をもとに自社作成		
141	PL法のしくみ	図						自社作成		
142	タイトルイラスト（消費者市民社会の実現に向けて）	挿絵						自社作成		
142	国民生活センターによる啓発リーフレット	写真						国民生活センター		
142	消費者トラブルや多重債務に関するおもな相談窓口	表						自社作成		

143	クレジットカードでの支払い方法	図						自社作成	
143	フェアトレードのバナナ	写真						(株)時事通信フォト	29920175
143	国際フェアトレード認証ラベル	写真						(株)時事通信フォト	29920175
144	石炭を運ぶ子どもたち	写真						サイネット(株)	AKG110392151
144	労働関係年表 (世界)	年表						自社作成	
145	労働組合組織率と労働争議件数の推移	グラフ	労働組合基礎調査		厚生労働省		各年	左記出典等をもとに自社作成	
145	労働基準法のおもな内容	表						自社作成	
145	労働関係年表 (日本)	年表						自社作成	
146	幹旋・調停・仲裁	表						自社作成	
146	労働基本権の範囲と制限	表						自社作成	
146	メンバーシップ型とジョブ型の比較	図	新しい労働社会	1-22	濱口桂一郎		2009年	左記出典等をもとに自社作成	
146	非正規雇用者数の推移	グラフ	労働力調査		厚生労働省		各年	左記出典等をもとに自社作成	
147	最近の労働法制のおもな動き	表						自社作成	
148	年間総労働時間の国際比較	グラフ	労働統計要覧		厚生労働省			左記出典等をもとに自社作成	
148	外国人労働者数の推移と産業別の内訳	グラフ	外国人雇用状況報告		厚生労働省			左記出典等をもとに自社作成	
148	女性の年齢別労働力率の国際比較	グラフ	外国人雇用状況の届け出状況		厚生労働省			左記出典等をもとに自社作成	
149	男女間の賃金格差の国際比較	グラフ	LABORSTA		ILO			左記出典等をもとに自社作成	
149	男女別の雇用者数の内訳	グラフ	データブック国際労働比較		労働政策研究・研修機		2022年	左記出典等をもとに自社作成	
149	男女・雇用形態別の平均賃金	グラフ	労働力調査		厚生労働省		各年	左記出典等をもとに自社作成	
150	タイトルイラスト (「働く」ことを考える)	挿絵	賃金構造基本統計調査		厚生労働省		2021年	左記出典等をもとに自社作成	
150	食品ロス削減をめざすスタートアップ企業が設置した「シェア冷蔵庫」	写真						自社作成	
150	「闇バイト」についての啓発ポスター	写真						(株)朝日新聞社	P21112900348
151	地域別最低賃金	図	地域別最低賃金の全国一覧		厚生労働省		2024年	左記出典等をもとに自社作成	
151	労働者によるストライキ	写真						(株)アフロ	227727974
152	社会保障制度年表 (世界)	年表						自社作成	
152	社会保障制度年表 (日本)	年表						自社作成	
153	日本の社会保障制度	表						自社作成	
153	生活保護の被保護世帯数と保護率の推移と内訳	グラフ	社会保障統計年報		国立社会保障・人口問題研究所		2018年	左記出典等をもとに自社作成	
154	国民負担率・社会支出の比率の国際比較	グラフ	社会保障統計年報		国立社会保障・人口問題研究所		2018年	左記出典等をもとに自社作成	
154	社会保障給付費の推移	グラフ	日本の財政関連資料		財務省			左記出典等をもとに自社作成	
154	公的年金制度のしくみ	図	社会保障費用統計		国立社会保障・人口問題研究所		2022年	左記出典等をもとに自社作成	
155	積立方式と賦課方式の特徴	表	国民年金の加入・給付状況		厚生労働省		2022年	左記出典等をもとに自社作成	
155	日本の年金負担	図	令和6年財政検証		厚生労働省			左記出典等をもとに自社作成	
155	国民年金の被保険者数と受給権者数の推移	グラフ	厚生年金・国民年金事業情報		厚生労働省		各年	左記出典等をもとに自社作成	
155	世代ごとの年金受給開始時の給付水準	グラフ	日本の統計		総務省統計局		各年	左記出典等をもとに自社作成	
156	公的介護保険の概要	図	令和6年財政検証		厚生労働省			左記出典等をもとに自社作成	
156	医療費の推移	グラフ	国民医療費		厚生労働省		各年	左記出典等をもとに自社作成	
156	おもな国の合計特殊出生率の推移	グラフ	人口統計資料集		国立社会保障・人口問題研究所		各年	左記出典等をもとに自社作成	
157	おもな国の高齢化率の推移	グラフ	人口統計資料集		国立社会保障・人口問題研究所		2024年	左記出典等をもとに自社作成	
157	バリアフリーの例	写真						(株)朝日新聞社	P211227000005
157	ユニバーサルデザインの例	写真						(株)時事通信フォト	11005195
158	タイトルイラスト (ライフステージと社会保障)	挿絵						自社作成	
158	国民年金の加入・受給の流れと学生納付特例制度	図						自社作成	
158	こども未来戦略MAP	写真						こども家庭庁	
159	内閣府が作成したポスター	写真						内閣府	

159	NP0法人が運営する「こども食堂」	写真						株式会社朝日新聞社	P240221000913
160	この章の学習のしかた	図						自社作成	
161	能登半島地震による火災で焼失した石川県輪島市の「朝市通り」周辺	写真						株式会社時事通信フォト	82536500
161	「出張輪島朝市」の様子	写真						株式会社朝日新聞社	P241023000542
161	令和2年7月豪雨で氾濫した球磨川	写真						株式会社共同通信イメージズ	2020071005041
161	気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館を見学する小学生	写真						株式会社朝日新聞社	P240221000638
162	子育て支援施設でイベントが行われている様子	写真						株式会社共同通信イメージズ	2021111006582
162	待機児童数と保育所等利用率の推移	グラフ	保育所等関連状況取りまとめ	厚生労働省		各年		左記出典等をもとに自社作成	
162	予定している子どもの数が理想より少ない理由	グラフ	出生動向基本調査	国立社会保障・人口問題研究所		2021年		左記出典等をもとに自社作成	
163	育児休業取得率の推移	グラフ	雇用均等基本調査	厚生労働省		各年		左記出典等をもとに自社作成	
163	政策分野別社会支出の構成割合の国際比較	グラフ	社会保障費用統計	国立社会保障・人口問題研究所		2022年		左記出典等をもとに自社作成	
164	テレワークの拠点として使用されているコワーキングスペースの様子	写真						株式会社共同通信イメージズ	2022122608566
164	都道府県の老年人口割合の予測	地図	日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）	国立社会保障・人口問題研究所				左記出典等をもとに自社作成	
164	都道府県の財政力指数	地図	地方公共団体の主要財政指標一覧	総務省		2020年		左記出典等をもとに自社作成	
164	都道府県の幸福度ランキング	地図	全47都道府県幸福度ランキング	日本総合研究所	東洋経済新報社	2022年		左記出典等をもとに自社作成	
165	都道府県別に集計した「ふるさと納税」の受け入れ額	表	ふるさと納税に関する現況調査結果	総務省		2024年		左記出典等をもとに自社作成	
165	国の予算と地方財政計画	グラフ	令和6年度地方財政対策の概要 国の予算と地方財政計画との関係	総務省 総務省				左記出典等をもとに自社作成	
166	子育てをしながら在宅勤務を行う様子	写真						自社撮影	
166	ジェンダー・ギャップ指数の比較	グラフ	Global Gender Gap Report 2022	World Economic Forum				左記出典等をもとに自社作成	
167	女性管理職比率の国際比較	グラフ	データブック国際労働比較	労働政策研究・研修機構		2024年		左記出典等をもとに自社作成	
167	家事・育児関連時間の国際比較	グラフ	男女共同参画白書	内閣府				左記出典等をもとに自社作成	
168	世界トップシェアの中小企業が見つかった光学式ブラネタリウ	写真						株式会社共同通信イメージズ	2020111109574
168	高いシェアをもつ中小企業の例	地図	元気なモノ作り中小企業300社	中小企業庁				左記出典等をもとに自社作成	
168	企業規模別・業種別の労働生産性（中央値）	グラフ	中小企業白書	中小企業庁		2024年		左記出典等をもとに自社作成	
169	ベンチャー・キャピタルの対GDP比の国際比較	グラフ	OECD stat	OECD				左記出典等をもとに自社作成	
169	おもな中小企業保護政策	表						自社作成	
170	過去最高額となった2020年度一般会計予算の第3次補正可決時の参議院本会議場	写真						株式会社朝日新聞社	P210128000920
170	日本の歳出・税収と公債発行額の推移	グラフ	財政金融統計月報	財務省		各年		左記出典等をもとに自社作成	
170	おもな国のプライマリー・バランスの対GDP比の推移	グラフ	日本の財政関連資料	財務省				左記出典等をもとに自社作成	
171	OECD加盟国のGDPに占める政府支出の割合	グラフ	OECD stat	OECD				左記出典等をもとに自社作成	
172	農業用ドローン（無人航空機）による農薬散布の様子	写真						株式会社時事通信フォト	38539413
172	おもな国の品目別自給率	表	食料需給表	農林水産省		2019年		左記出典等をもとに自社作成	
172	農業に参入した一般法人数の推移	グラフ	一般法人の農業参入の動向	農林水産省				左記出典等をもとに自社作成	
173	おもな国の農業関連指標	グラフ	FAOSTAT	FAO				左記出典等をもとに自社作成	
173	日本型直接支払いの概要	図	日本型直接支払について	農林水産省				左記出典等をもとに自社作成	
174	高校生が高齢者とともに津波避難訓練を行う様子	写真						株式会社朝日新聞社	P240310000407
174	おもな地震の震源と活断層の分布	地図	理科年表2025	国立天文台	丸善出版	2024年		左記出典等をもとに自社作成	
174	流域治水	挿絵						自社作成	
175	国土交通省「重ねるハザードマップ」で表示した洪水浸水想	写真						東京書籍株式会社	自社撮影
175	おもな災害弱者とそのニーズ	表	災害要援護者対策ガイドライン	日本赤十字社		2006年		左記出典等をもとに自社作成	
176	「公共」のおもな学習内容・「政治・経済」での学習	図						自社作成	
176	取水門の完成式典で、維持・管理の大切さを説く中村氏	写真						ペシヤワール会	
177	中村氏が灌漑に取り組んだ、アフガニスタン・ナンガラハル州のガンベリ砂漠の様子（2009年）	写真						ペシヤワール会	
177	中村氏が灌漑に取り組んだ、アフガニスタン・ナンガラハル州のガンベリ砂漠の様子（2019年）	写真						ペシヤワール会	
177	ノーベル平和賞の授賞式	写真						株式会社共同通信イメージズ	2025022606442

177	ロシア連邦によるウクライナ侵攻への抗議デモ	写真					グッティ・イメージズ・セールス・ジャパン合同会社 サイネット㈱	1247485886 SPEMMY1KP
178	ウェストファリア条約の調印	写真					自社作成	
178	国家の領域	図					自社作成	
179	国際関係の変化	図					自社作成	
179	対人地雷全面禁止条約の調印式	写真					㈱時事通信フォト	51899884
179	NGO「難民を助ける会」による地雷回避教育	写真					難民を助ける会 サイネット㈱	SPECN8EEP
180	グロティウス	写真					自社作成	
180	条約締結の一般的な流れ	図					自社作成	
181	国際法と国内法の比較	表					自社作成	
181	国際司法裁判所と国際刑事裁判所	表					自社作成	
181	国際司法裁判所	写真					㈱時事通信フォト	25638796
181	国際刑事裁判所	写真					㈱時事通信フォト	27778300
182	同盟による勢力均衡	図					自社作成	
182	集団安全保障	図					自社作成	
182	国連加盟国数の推移	グラフ	世界の国一覧表		外務省	世界の動き社	2004年 左記出典等をもとに自社作成	
183	国連総会	写真					㈱共同通信イメージズ	2023102704379
183	安全保障理事会	写真					㈱アフロ	113087180
183	国際連合の機構	図					自社作成	
184	常任理事国の拒否権行使回数数の推移	グラフ	UN Document		United Nations		左記出典等をもとに自社作成	
184	PKOの停戦監視団の活動	写真					㈱時事通信フォト	62829763
185	主要国の国連分担金比率	グラフ	国連通常予算分担率・分担金		外務省		左記出典等をもとに自社作成	
185	国際連合の歴史	年表					自社作成	
186	「鉄のカーテン」演説	文字資料					自社作成	
186	東西陣営の対立	地図					自社作成	
186	冷戦下のヨーロッパ	地図					自社作成	
187	分断された国家	地図					自社作成	
188	キューバ危機	写真					㈱ユニフォトプレスインターナショナル	BHL11038AH
188-189	第二次世界大戦後の国際関係の展開と日本	年表					自社作成	
189	ベトナム戦争	写真					㈱時事通信フォト	985138
190	マルタ会談	写真					㈱時事通信フォト	69121663
190	「ベルリンの壁」崩壊	写真					㈱アフロ	8257529
190	旧ソビエト連邦の範囲	地図					自社作成	
190	冷戦後のヨーロッパ	地図					自社作成	
191	湾岸戦争	写真					グッティ・イメージズ・セールス・ジャパン合同会社 ㈱時事通信フォト	944305002 1127297
191	アメリカ同時多発テロ	写真					㈱アフロ	232051925
191	イラク戦争への反対デモ	写真					㈱アフロ	11195398
192	チュニジアでの反政府デモ	写真					㈱アフロ	
192	「アラブの春」の広がり	地図	地図で見るアラブ世界ハンドブック	6-7	マテュー・ギデール	原書房	2016年 左記出典等をもとに自社作成	
193	高層ビルが建ち並ぶ上海	写真					㈱アフロ	250532521
193	中国の経済成長率と軍事費の推移	グラフ	World Development Indicators		The World Bank		左記出典等をもとに自社作成	
193	劉暁波氏不在のノーベル賞授賞式	写真					㈱時事通信フォト	59280634
193	香港での民主化デモ	写真					グッティ・イメージズ・セールス・ジャパン合同会社	1126530201
194	ヨーロッパ統合の歩み	年表					自社作成	
195	検問所のない国境	写真					㈱アフロ	76223411
195	欧州議会	写真					㈱アフロ	100042933
195	ヨーロッパの地域統合	地図					自社作成	

195	EUの政治機構	図					自社作成	
196	ハンガリーからオーストリアをめざすシリア難民	写真					(株)時事通信フォト	19844923
196	2016年の国民投票における地域別のEU離脱派の割合	地図	United Kingdom European Union membership referendum		イギリス選挙委員会		左記出典等をもとに自社作成	
196	東南アジアの地域統合	地図	World Development Indicators		The World Bank		左記出典等をもとに自社作成	
197	放射線検査を受ける第五福竜丸	写真					(株)アフロ	6560546
197	おもな軍縮条約	表					自社作成	
198	世界の武器（通常兵器）取り引き	グラフ	SIPRI Military Expenditure Database		Stockholm International Peace Research Institute		左記出典等をもとに自社作成	
198	世界の非核地帯・核拡散の状況	地図	日本の軍縮・不拡散外交		外務省	2016年	左記出典等をもとに自社作成	
198	核兵器保有数	表	SIPRI Military Expenditure Database		Stockholm International Peace Research Institute		左記出典等をもとに自社作成	
199	安全保障のジレンマ	表					自社作成	
200	ロヒンギャ難民	写真					サイネット(株)	SPE2D8FXAP
200	UNHCRの援助対象者数の推移	グラフ	Global Trends		UNHCR	各年	左記出典等をもとに自社作成	
200	難民の発生国・受け入れ国	地図	Global Trends		UNHCR	各年	左記出典等をもとに自社作成	
200	おもな先進国の難民受け入れ数	表	Global Trends		UNHCR	各年	左記出典等をもとに自社作成	
201	日本の難民認定	グラフ	難民認定申請及び処理数の推移		法務省	各年		
201	バリ同時多発テロを受け献花する人々	写真					グッティ・イメージズ・セールス・ジャパン合同会社	542621032
202	第二次世界大戦後のおもな地域紛争	地図					自社作成	
202	カシミール地方	地図					自社作成	
203	ソマリアでの国連PKO	写真					グッティ・イメージズ・セールス・ジャパン合同会社	542382574
203	旧ユーゴスラビア連邦の民族分布	地図	ヨーロッパの歴史	399	フレデリック・ドルーシュ	東京書籍	1994年	左記出典等をもとに自社作成
203	空爆を受けたシリア	写真					(株)アフロ	23643472
203	クルド人の分布	地図	The World Factbook		CIA		左記出典等をもとに自社作成	
204	日朝首脳会談によって帰国した日本人拉致被害者たち	写真					(株)時事通信フォト	1171302
204	河野談話	文字資料	慰安婦関係調査結果発表に関する河野内閣官房長官談話		外務省		左記出典等をもとに自社作成	
205	日本の領域	地図	日本の領海等概念図		海上保安庁		左記出典等をもとに自社作成	
205	竹島（女島と男島）	写真					(株)時事通信フォト	55996644
205	尖閣諸島（魚釣島と南小島・北小島）	写真					(株)時事通信フォト	14704262
205	択捉島（散布山）	写真					(株)朝日新聞社	P121202009379
205	沖ノ島	写真					(株)朝日新聞社	P140330000425
206	栄養管理の指導をする日本の青年海外協力隊員	写真					独立行政法人 国際協力機構（JICA）	MDG-18077
207	日本のODAの形態と支出額	図	開発協力白書・参考資料集		外務省	2022年	左記出典等をもとに自社作成	
207	おもな国のODA額の変遷	グラフ	開発協力白書・参考資料集		外務省	各年	左記出典等をもとに自社作成	
207	おもな国のODA額と贈与比率	グラフ	開発協力白書・参考資料集		外務省	2022年	左記出典等をもとに自社作成	
208	「公共」のおもな学習内容・「政治・経済」での学習	図					自社作成	
208	インドのスマートフォン組み立て工場	写真					グッティ・イメージズ・セールス・ジャパン合同会社	1231033195
209	出国する人でにぎわう成田国際空港	写真					(株)朝日新聞社	P230810001144
209	大井コンテナ埠頭	写真					(株)時事通信フォト	35494088
209	ニューヨーク証券取引所	写真					(株)アフロ	279979687
210	リカード	写真					サイネット(株)	SPEAJT6YG
210	特化による生産量の変化	表					自社作成	

210	大型貨物船の衝突で崩落した橋	写真				グッティ・イメージズ・セールス・ジャパン合同会社 自社作成	2114901155
211	水平的分業と垂直的分業の例	図					
211	各国のGDPに占める輸出入額の割合（貿易依存度）	グラフ	National Accounts - Analysis of Main Aggregates	United Nations Statistics Division		左記出典等をもとに自社作成	
211	外国為替のしくみ	図				自社作成	
212	外国為替市場のディーリングルーム	写真				㈱朝日新聞社	P221020000603
212	円高・円安の輸出入に与える影響	図				自社作成	
212	円高・円安のメリット・デメリット	表				自社作成	
213	為替レートの変動要因	表				自社作成	
213	日本の経常収支の推移	グラフ	時系列統計データ	日本銀行		左記出典等をもとに自社作成	
214	国際収支の体系	図				自社作成	
214	日本の国際収支表	表	財政金融統計月報	財務省		左記出典等をもとに自社作成	
214	おもな国の国際収支	表	世界の統計	総務省統計局	2023年	左記出典等をもとに自社作成	
215	国際経済協力体制	図				左記出典等をもとに自社作成	
216	SDRのしくみ	図				自社作成	
216	ドル・ショック	写真				㈱共同通信イメージズ	2011081300355
217	G20の構成国・地域	図				自社作成	
217	円対ドルレートの推移	グラフ	時系列統計データ	日本銀行		左記出典等をもとに自社作成	
218	多角的貿易交渉（ラウンド）の歴史	図				自社作成	
218	GATTとWTOの比較	表				自社作成	
218	WTOの紛争解決手続き	図				自社作成	
218	世界のFTA件数	グラフ	ジェトロ世界貿易投資報告	日本貿易振興機構	2022年	左記出典等をもとに自社作成	
219	地域経済統合の比較	グラフ	National Accounts - Analysis of Main Aggregates	United Nation Statistic Division		左記出典等をもとに自社作成	
219	世界のおもな地域経済統合	地図				自社作成	
220	日本のFTA・EPAの現状	地図	我が国の経済連携協定（EPA/FTA）等の取組	外務省		左記出典等をもとに自社作成	
220	おもな国の貿易額に占めるFTA・EPA締結国の割合	グラフ	ジェトロ世界貿易投資報告	日本貿易振興機構		左記出典等をもとに自社作成	
221	南北間の格差	グラフ	World Development Indicators	The World Bank		左記出典等をもとに自社作成	
222	おもな発展途上国の債務総額とその対GNI比	グラフ	International Debt Statistics	The World Bank		左記出典等をもとに自社作成	
222	BRICS（5か国）の世界経済に占める割合	グラフ	National Accounts - Analysis of Main Aggregates	United Nation Statistic Division		左記出典等をもとに自社作成	
223	IT企業が集積するベンガルール	写真				㈱時事通信フォト	65171463
223	アジア諸国の経済成長率の推移	グラフ	National Accounts - Analysis of Main Aggregates	United Nation Statistic Division		左記出典等をもとに自社作成	
223	世界の輸出総額に占めるおもな国の割合の推移	グラフ	National Accounts - Analysis of Main Aggregates	United Nation Statistic Division		左記出典等をもとに自社作成	
224	出国日本人数・訪日外国人数の推移	グラフ	訪日外客数、出国日本人数	日本政府観光局		左記出典等をもとに自社作成	
224	国籍・地域別割合	グラフ	訪日外客数、出国日本人数	日本政府観光局		左記出典等をもとに自社作成	
224	ディスカウントストアの免税カウンター	写真				㈱朝日新聞社	P180118000629
224	世界の貿易、サービス取引、対外直接投資の推移	グラフ	Direction of Trade Statistics Balance of Payment Statistics	IMF IMF		左記出典等をもとに自社作成	
225	産業革命の変遷	表				自社作成	
225	世界の株式時価総額トップ10企業の変化	表	Financial Times Global 500 Forbs Global 2000	Financial Times Forbs		左記出典等をもとに自社作成	
225	GAFAM4社の事業別売上高	グラフ	情報通信白書	総務省	2023年	左記出典等をもとに自社作成	
226	国際金融のトリレンマの関係	表				自社作成	
227	アメリカの相手国別貿易収支	グラフ	Direction of Trade Statistics	IMF		左記出典等をもとに自社作成	
227	新型コロナウイルス感染症対策でロックダウン（都市封鎖）中のニューヨーク・タイムズスクエア	写真				グッティ・イメージズ・セールス・ジャパン合同会社	1219327320
227	クズネッツ曲線	図				左記出典等をもとに自社作成	

228	温暖化による海面上昇によって消滅するおそれのある島と、内陸部に集団移転する先住民を乗せた船	写真					(株)アフロ	255339387
228	酸性雨の影響で立ち枯れた森林	写真					(株)アフロ	26510383
228	南極上空のオゾンホール推移	写真					気象庁	
228	問題群としての地球環境問題	図	環境白書	環境省	2001年	左記出典等をもとに自社作成		
229	世界の二酸化炭素排出量	グラフ	エネルギー・経済統計要覧	日本エネルギー研究所	2020年	左記出典等をもとに自社作成		
229	おもな国の一あたり二酸化炭素排出量	グラフ	エネルギー・経済統計要覧	日本エネルギー研究所	2020年	左記出典等をもとに自社作成		
229	地球環境問題関連年表	年表				自社作成		
230	京都議定書とパリ協定	表				自社作成		
230	市場メカニズムを活用した排出削減のしくみ	図				自社作成		
231	エネルギーの分類	表				自社作成		
231	おもなエネルギー資源の分布と消費量	地図	Statistical Review of World Energy World Energy Balances	Energy Institute IEA	2024年 2021年	左記出典等をもとに自社作成		
232	世界の一次エネルギー消費量の増加と地域別内訳の推移	グラフ	Statistical Review of World Energy	Energy Institute	2021年	左記出典等をもとに自社作成		
232	福島第一原子力発電所の事故の様子	写真				(株)アフロ	12522974	
233	おもな国の電力消費量に占める再生可能エネルギーの割合	グラフ	World Energy Statistics	IEA	2021年	左記出典等をもとに自社作成		
233	日本の一次エネルギー供給の推移	グラフ	総合エネルギー統計	資源エネルギー庁		左記出典等をもとに自社作成		
234	地域別の人口推移と予測	グラフ	World Population Prospects	United Nation Population Division	2022年	左記出典等をもとに自社作成		
234	ハンガーマップ	地図	Food Security Indicators Hunger Map	FAO WFP		左記出典等をもとに自社作成		
235	おもな国の相対的貧困率	グラフ	OECD stat	OECD		左記出典等をもとに自社作成		
235	遠く離れた水源の水を自宅へ運ぶ女性たち	写真				Getty・イメージ ズ・セールス・ジャパン 合同会社	1025556590	
235	スラムと高層ビル群	写真				(株)朝日新聞社	P230614001505	
235	先進国と発展途上国の指標	グラフ	The State of World Children World Development Indicators Poverty and Shared Prosperity	UNICEF The World Bank The World Bank	2023年 2022年	左記出典等をもとに自社作成		
236	国際移民のおもな送り出し国、受け入れ国（上位10か国）と日本	表	International Migrant Stock	United Nation Population Division	2019年	左記出典等をもとに自社作成		
236	おもな先進国の人口に占める移民の割合の推移	グラフ	International Migrant Stock	United Nation Population Division	2019年	左記出典等をもとに自社作成		
236	現住地域別の国際移民の推移	グラフ	National Accounts - Analysis of Main Aggregates International Migrant Stock	United Nation Statistic Division	2019年	左記出典等をもとに自社作成		
236	日本の国籍別の在留外国人数の推移と在留資格別の割合	グラフ	在留外国人統計	United Nation Population Division 法務省	各年	左記出典等をもとに自社作成		
237	グラミン銀行からの融資を返済する女性たち	写真				(株)共同通信イメージズ	2006101300291	
237	サブスクリプション形式で利用できるエアコン	写真				ダイキン工業(株)		
237	人間開発指数（HDI）からみた世界	地図	Human Development Report	UNDP	2019年	左記出典等をもとに自社作成		
238	国連持続可能な開発サミットでのSDGsの採択	写真				(株)アフロ	113476849	
238	持続可能な開発目標（SDGs）の17の目標	写真				国連広報センター		
239	国連総会で演説する国際刑事裁判所（ICC）の赤根智子所長	写真				UN Photo		
239	世界の名目GDP上位10か国とそのシェアの推移	グラフ	World Development Indicators	The World Bank		左記出典等をもとに自社作成		
240	タイトルイラスト（「国際社会」とかかわる）	挿絵				自社作成		
240	アルバイトの研修を受ける外国人	写真				(株)朝日新聞社	P180607000279	
240	タクシーの外国人ドライバー	写真				(株)朝日新聞社	P231222000782	
240	外国人などを対象とした東京都立高校の入試案内（表紙）	写真				東京都教育委員会		
240	外国人などを対象とした東京都立高校の入試案内（中面）	写真				東京都教育委員会		
241	東京都大田区の外国人向け多言語情報誌	写真				(株)朝日新聞社	P210419000251	
241	「やさしい日本語」への言いかえの例	表				自社作成		
241	大規模な衣料品店	写真				(株)時事通信フォト	7225209	
241	衣料品店の工場	写真				(株)アフロ	93468036	
242	この章の学習のしかた	図				自社作成		

243	海氷を移動するホッキョクグマ	写真					サイネット㈱	SPE2YHDHW5
243	国連の気候変動サミットに合わせて行われた「グローバル気候マーチ」の様子（東京都渋谷区）	写真					㈱アフロ	112924744
243	国連の気候変動サミットに合わせて行われた「グローバル気候マーチ」の様子（ドイツ・フランクフルト）	写真					㈱共同通信イメージズ	2019092709057
243	山火事で被害を受けたハワイ・マウイ島の街並み	写真					㈱共同通信イメージズ	2023081706670
244	外国人などを対象とした防災講座の様子	写真					㈱共同通信イメージズ	2025011507255
244	移民統合政策指数（MIPEX）の国際比較	グラフ	Migrant Integration Policy Index	MIPEX			左記出典等をもとに自社作成	
245	日本における在留外国人の権利・義務	表					自社作成	
245	外国人住民が生活でわからなくて困っていることや知りたい	グラフ	大阪市外国人住民アンケート調査報告	大阪市	2020年		左記出典等をもとに自社作成	
246	気候変動枠組み条約の締約国会議でスピーチをするグレッタ・トゥーンベリ氏	写真					㈱アフロ	118327777
246	二酸化炭素排出量と平均気温の平年値との差の変化	グラフ	環境統計集	環境省			左記出典等をもとに自社作成	
246	地球の気温変化と将来予測	グラフ	IPCC第6次評価報告書	IPCC			左記出典等をもとに自社作成	
247	日本の部門別二酸化炭素排出量の推移	グラフ	日本の部門別二酸化炭素排出量の推移	温室効果ガスインベントリオフィス			左記出典等をもとに自社作成	
247	日本の家庭からの二酸化炭素排出量	グラフ	家庭からの二酸化炭素排出量	温室効果ガスインベントリオフィス			左記出典等をもとに自社作成	
248	れんが工場で働く子どもたちの様子	写真					㈱アフロ	199208493
248	1日2.15ドル未満で暮らしている人口の割合の推移	グラフ	World Development Indicators	The World Bank			左記出典等をもとに自社作成	
248	フェアトレード認証製品の市場規模の国際比較	グラフ	Annual Report	Fairtrade	2018年		左記出典等をもとに自社作成	
249	貧困・豊かさの要素とその相互関係	図	貧困削減ガイドライン	OECD/DAC	2001年		左記出典等をもとに自社作成	
249	「人間の安全保障」の考え方	図	外交青書	外務省	2015年		左記出典等をもとに自社作成	
250	自動配送ロボットの実証実験	写真					㈱朝日新聞社	P240301000985
250	ビートルズ「ナウ・アンド・ゼン」のレコード	写真					㈱アフロ	234490232
250	おもな生成AIサービスの種類と機能	表	情報通信白書	総務省	2024年		左記出典等をもとに自社作成	
251	営業運転を開始した完全自動運転のバス	写真					㈱共同通信イメージズ	2024122506539
251	自動運転のレベル分け	表					自社作成	
251	EUの「AI法」によるリスクの分類	図	情報通信白書	総務省	2024年		左記出典等をもとに自社作成	
252	イスラエルがパレスチナとの間に築いた分離壁	写真					㈱時事通信フォト	64302054
252	イスラエルとパレスチナ	地図	Humanitarian Atlas	OCHA			左記出典等をもとに自社作成	
252	イスラエル軍による攻撃で破壊された病院	写真					㈱時事通信フォト	79243079
253	パレスチナ問題関連年表	年表					自社作成	
254	ノルウェー・オスロの高校で出前授業を行う、日本の「高校生平和大使」	写真					㈱共同通信イメージズ	2024120907744
254	2024年の日本のSDGs17目標別の達成度	表	Sustainable Development Report 2024	SDG Transformation Center	2024年		左記出典等をもとに自社作成	
255	社会参加のおもな方法	表					自社作成	
262-263	世界の現状	地図	World Development Indicators	The World Bank			左記出典等をもとに自社作成	
264-265	世界の出来事、日本の出来事	年表					自社作成	
264	サンフランシスコ平和条約調印	写真					㈱時事通信フォト	564920
264	第1回アジア・アフリカ会議	写真					㈱アフロ	26691274
264	東京オリンピックの開会式	写真					㈱アフロ	6441175
264	チェルノブイリ原子力発電所事故	写真					㈱時事通信フォト	55446276
264	国鉄民営化の式典	写真					㈱共同通信イメージズ	2009090800105
265	国連環境開発会議	写真					㈱時事通信フォト	628196
265	地下鉄サリン事件	写真					㈱共同通信イメージズ	2006050100077
265	ユーゴスラビア紛争	写真					㈱時事通信フォト	59113030
265	東日本大震災	写真					㈱アフロ	70121462
265	イギリスのEU離脱	写真					㈱時事通信フォト	33846009
265	ロシア連邦によるウクライナ侵攻	写真					㈱アフロ	182112967
266	国連持続可能な開発サミットでのSDGsの採択	写真					㈱アフロ	113476849
266	自動配送のロボット	写真					㈱朝日新聞社	P240301000985
266	子育て支援施設で行われるイベントの様子	写真					㈱共同通信イメージズ	2021111006582

266	ロシア連邦によるウクライナ侵攻に抗議する人々	写真					グッティ・イメージ ズ・セールス・ジャパ ン合同会社	1247485886
266	研修を受けるコンビニの外国人アルバイト	写真					(株)朝日新聞社	P180607000279
266	性の多様性を象徴するレインボーフラッグを掲げるパレード	写真					(株)アフロ	186601040

(備考) 1 「申請図書」の欄については次のとおりとする。

- ① 「ページ」の欄には、引用又は新たに作成した教材や資料等の申請図書における掲載ページを示す。
- ② 「名称」の欄には、引用した教材や資料等の申請図書における名称を示す。
- ③ 「種別」の欄には、国語教材、楽譜、写真、図、挿絵、表、グラフ、地図などの別を示す。

2 「出典」の欄については次のとおりとする。

- ① 出典が一般図書の場合は、当該図書の名称（版次を含む。）、掲載ページ、著作者・編集者等、発行者及び発行年次を各欄に示す。
- ② 出典が定期刊行物の場合は、発行年次等欄に巻号、発行月日等を示す。
- ③ 出典が図書でない場合には、備考欄に資料提供者や保有者の氏名又は名称、及び当該資料に付された整理番号等を示すなど、出典を確認することが可能な情報を記入する。

3 出典を基に申請図書の発行者が変更を行った場合又は新たに作成を行った場合は、「備考」欄にその旨を示す。

4 (1) 写真等については、肖像権等の権利処理を必要に応じて行うこと。

(2) 著作物の掲載に当たっては、著作権法第33条に基づき、掲載する旨を著作者に通知するとともに、補償金を著作権者に支払う必要があることに留意すること（別途契約を締結する場合を除く）。

備考4の内容について確認しました。☑

ウェブサイトのアドレスの掲載箇所一覧表

申請図書			学習上の参考に供する情報			備考
番号	ページ	種別	参照先	URL	概要	
1	5	URL 二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙1添付
2	8	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙2添付
3	12	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙2添付
4	17	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙23添付
5	18	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙2添付
6	21	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙2添付
7	24	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙2添付
8	29	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙3添付
9	34	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙3添付
10	46	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙3添付
11	52	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙4添付
12	56	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙4添付
13	60	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙4添付
14	66	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙4添付
15	70	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙5添付
16	74	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙5添付
17	78	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙5添付
18	83	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙23添付
19	86	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙7添付
20	88	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙7添付
21	94	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙8添付
22	96	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙8添付
23	100	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙8添付
24	105	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙8添付
25	109	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙8添付
26	117	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙23添付
27	118	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙8添付
28	123	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙9添付
29	128	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙9添付
30	132	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙10添付

31	135	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙10添付
32	138	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙10添付
33	140	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙11添付
34	143	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙23添付
35	144	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙11添付
36	151	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙23添付
37	152	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙11添付
38	159	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙23添付
39	160	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙13添付
40	178	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙15添付
41	180	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙15添付
42	182	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙15添付
43	186	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙16添付
44	190	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙16添付
45	194	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙16添付
46	197	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙16添付
47	200	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙16添付
48	204	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙16添付
49	210	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙18添付
50	215	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙18添付
51	221	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙18添付
52	224	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙19添付
53	228	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙19添付
54	231	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙19添付
55	234	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙19添付
56	241	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙23添付
57	242	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙21添付
58	257	二次元 コード	自社	自社ページURL	コンテンツリスト	別紙22添付

書名入る

コンテンツ一覧
(PDF)

第1編第1章 現代日本の政治



→別紙 2

第1編第2章 現代日本の経済



→別紙 7

第1編第3章 現代日本の諸課題の探究



→別紙 13

第2編第1章 現代の国際政治



→別紙 15

第2編第2章 現代の国際経済



→別紙 18

第2編第3章 国際社会の諸課題の探究



→別紙 21

18歳からの社会参加



→別紙 23

参考資料



→別紙 25

ホームへ

書名入る

第1編第1章 現代日本の政治

1節 民主政治の基本原則

2節 日本国憲法の基本原則

3節 日本の政治機構

4節 現代政治の特質と課題

デジタル法令集

書名入る > 第1編第1章 現代日本の政治

読み上げ音声 (第1編第1章1節) →別紙 2-1

8ページ 読み上げ音声1 (p.8~11) →別紙 2-1

12ページ 読み上げ音声2 (p.12~15) →別紙 2-1

12ページ 思考問題セレクション 政治・経済 vol.1 →別紙 2-2

18ページ 読み上げ音声3 (p.18~20) →別紙 2-1

21ページ 読み上げ音声4 (p.21~23) →別紙 2-1

21ページ 思考問題セレクション 政治・経済 vol.2 →別紙 2-3

23ページ トピック デジタルワークシート
これからの民主主義はどうあるべきか →別紙 2-4

24ページ 読み上げ音声5 (p.24~28) →別紙 2-1



**読み上げ
音声**

AI自動音声で教科書本文を読み上げています。

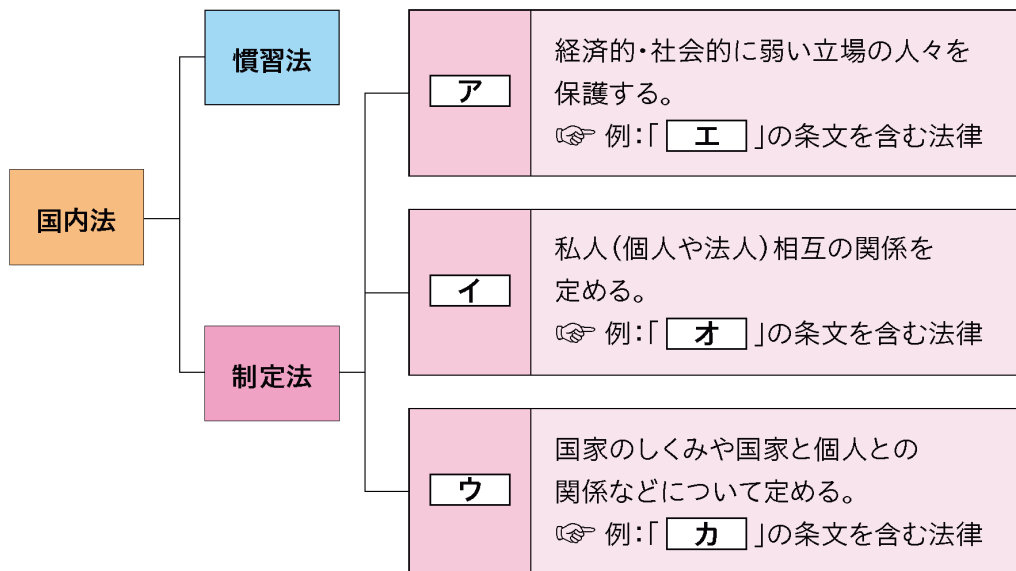
vol.
01

思考問題セレクション 政治・経済

問題編

→教科書 p.12

Aさんたちは、法はその性質や内容によって分類できることを学んだ。そこでAさんたちは、教科書を参考に次のような図を作成し、具体的な日本の法律の条文をもとに、その法律がこの分類のどこに当てはまるかについて考えてみた。(1)図中の空欄「ア」～「ウ」に入る語句の組合せとして最も適当なものを後の(1)の①～⑥のうちから、(2)図中の空欄「エ」～「カ」に入る法律の条文を図下のa～cから選び、その組合せとして最も適当なものを後の(2)の①～⑥のうちから、それぞれ一つずつ選べ。



- a この法律は、刑事事件につき、公共の福祉の維持と個人の基本的人権の保障とを全うしつつ、事案の真相を明らかにし、刑罰法令を適正且つ迅速に適用実現することを目的とする。
- b 商人の営業、商行為その他商事については、他の法律に特別の定めがあるものを除くほか、この法律の定めるところによる。
- c この法律は、日本国憲法第25条に規定する理念に基き、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。

民主主義には、イギリスに代表される多数者支配型民主主義のほかにも、多様な言語集団などの間で合意形成を図る多極共存型民主主義があることを知ったBさんたちは、その特徴を次のノートにまとめてみた。

多数者支配型民主主義：国民の多数の支持を得た勢力・政党の意向に従って政治を運営していくというもの。

多極共存型民主主義：国内の多様な勢力・集団、あるいはその勢力・集団の指導者たちの合意に基づいて政治を運営していくというもの。

このノートの記述に基づいて、次のア～ウを分類した場合、多数者支配型民主主義ではなく多極共存型民主主義に当たると考えられるものはどれか。その組合せとして最も適当なものを、後の①～⑦のうちから一つ選べ。

ア 議会議員選挙の結果、議会内での少数派にとどまった政党は、政権を担わない。しかし、政権を担っている多数派の政党の政策を批判するなどして、次回の選挙では議会の多数派となるよう努める。

イ 国内に存在する民族ごとに議会の議員枠を設定して選挙を行う。そして、民族ごとに選出された議員の協議に基づいて意思の一致を図り、その一致した意思によって政治を運営する。

ウ 議会議員選挙を実施し、その選挙で議会の議席の過半数を占めた政党が与党となる。そして、与党内での合意を得て議会に提出された法案を、議会での適正な審議の後、与党の賛成多数により可決する。

- ① アとイとウ
- ② アとイ
- ③ アとウ
- ④ イとウ
- ⑤ ア
- ⑥ イ
- ⑦ ウ

❗①三つの民主主義論について、それぞれの特徴と、長所・短所をまとめてみよう。

参加民主主義論	競争的民主主義論	熟議民主主義論

ホームへ

書名入る

第1編第1章 現代日本の政治

1節 民主政治の基本原則

2節 日本国憲法の基本原則

3節 日本の政治機構

4節 現代政治の特質と課題

デジタル法令集

書名入る > 第1編第1章 現代日本の政治

読み上げ音声 (第1編第1章2節) → 別紙 2-1

29ページ 読み上げ音声6 (p.29~33) → 別紙 2-1

29ページ 思考問題セレクション 政治・経済 vol.3 → 別紙 3-1

30ページ 映像 日本国憲法の制定 → 別紙 3-2

34ページ 読み上げ音声7 (p.34~45) → 別紙 2-1

34ページ 思考問題セレクション 政治・経済 vol.4 → 別紙 3-3

45ページ トピック デジタルワークシート ネット社会における人権保障の課題にどう対応するか → 別紙 3-4

46ページ 読み上げ音声8 (p.46~51) → 別紙 2-1

48ページ 映像 アメリカ軍基地と沖縄 → 別紙 3-5

vol.

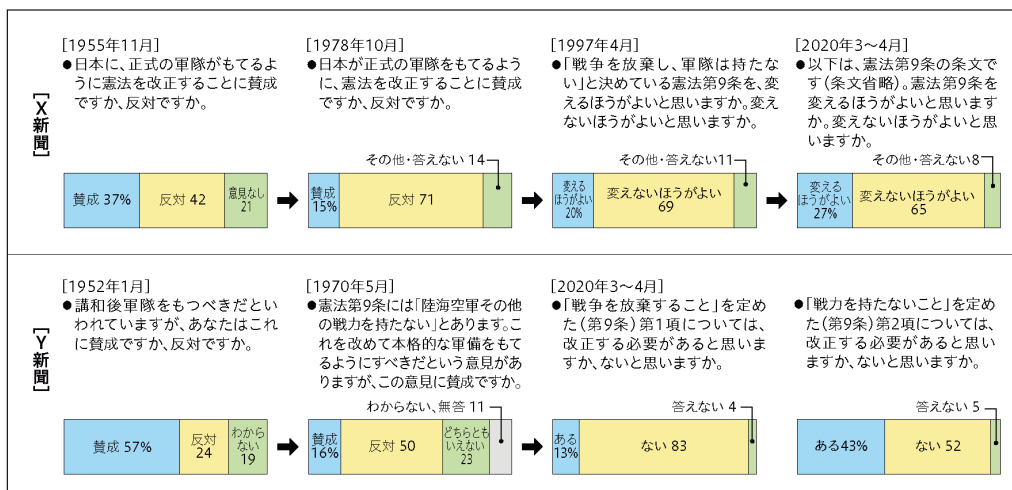
03

思考問題セレクション 政治・経済

問題編

→教科書 p.29

次の図は、日本国憲法第9条についての世論調査の変化を示したものであり、生徒A～Cの3人は、この図を見ながら話し合いをしている。この調査結果を正しく読み取った発言の組合せとして最も適当なものを、後の①～⑦のうちから一つ選べ。



生徒A：1950年代には、X新聞・Y新聞の調査とも、正式の軍隊をもてるように憲法を改正することに賛成、あるいは軍隊をもつべきだとすることに賛成だと考える人の割合が35%以上を占めていたのだね。

生徒B：1970年代の調査について見ると、X新聞・Y新聞とも、正式の軍隊をもてるように憲法を改正することに反対、もしくは憲法第9条を改めて本格的な軍備をもてるようにするという意見に反対する人の割合は、ともに70%ほどを占めているね。

生徒C：2020年の調査について見ると、X新聞・Y新聞とも、憲法第9条を変えるほうがよい、ないし改正する必要があると考える人の割合は、いずれも30%を下回っている状況にあるね。

- ① 生徒Aと生徒Bと生徒C
- ② 生徒Aと生徒B
- ③ 生徒Aと生徒C
- ④ 生徒Bと生徒C
- ⑤ 生徒A
- ⑥ 生徒B
- ⑦ 生徒C

vol.

04

思考問題セレクション 政治・経済

問題編

→教科書 p.34

次の**資料1**は生存権について争われた裁判である朝日訴訟の第一審判決の一部であり、**資料2**はその訴訟の最高裁判所の判決の一部である。それぞれの資料に合致する記述を後のア～エから選んだとき、その組合せとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。

(注) **資料1**の〔 〕内は、判決文の表現を改めている。

資料1 (第一審判決)

最低限度の生活水準を判定するについて注意すべきことの一は、現実の国内における最低所得層、……いわゆるボーダー・ラインに位する人々が現実に維持している生活水準をもつて直ちに生活保護法の保障する「健康で文化的な生活水準」に^{あた}ると解してはならないということである。蓋しこの層に^{けだ}属している人々は、……[衣服や日用必需品などの生活物資もきわめて乏しい困窮した]状態を続けながらもなお一応の健康を維持して生活しているというのであるが、……健全な社会通念をもつてしてこれらの生活が^{はな}果して健康で文化的な最低生活の水準に達しているかどうかは甚だ疑わしいといわねばならないからである。その二はその時々^の国の予算の配分によつて左右さるべきものではないということである。予算を潤沢にすることによつて最低限度以上の水準を保障することは立法政策としては自由であるが、最低限度の水準は決して予算の有無によつて決定されるものではなく、むしろこれを指導支配すべきものである。その意味では決して相対的ではない。

資料2 (最高裁判所判決)

健康で文化的な最低限度の生活なるものは、抽象的な相対的概念であり、その具体的内容は、文化の発達、国民経済の進展に伴つて向上するのはもとより、多数の不確定的要素を総合考量してはじめて決定できるものである。したがつて、何が健康で文化的な最低限度の生活であるかの認定判断は、いちおう、厚生大臣の合目的な裁量に委されており、その判断は、不当の問題として政府の政治責任が問われることはあつても、直ちに違法の問題を生ずることはない。ただ、現実の生活条件を無視して著しく低い基準を設定する等憲法および生活保護法の趣旨・目的に反し、法律によつて与えられた裁量権の限界をこえた場合または裁量権を濫用した場合には、違法な行為として司法審査の対象となることをまぬかれない。

❗①インターネットの普及がもたらした
人権侵害の事例を具体的にあげてみよう。

インターネットの
普及がもたらした
人権侵害の事例

A large trapezoidal shape with a slanted left edge and horizontal lines, serving as a template for writing examples of human rights violations. The shape is composed of a vertical line on the left, a vertical line on the right, and a slanted line connecting them. Inside this shape, there are five horizontal lines that create six distinct rows for writing.



ホームへ

書名入る

第1編第1章 現代日本の政治

1節 民主政治の基本原則

2節 日本国憲法の基本原則

3節 日本の政治機構

4節 現代政治の特質と課題

デジタル法令集

書名入る > 第1編第1章 現代日本の政治

	読み上げ音声 (第1編第1章3節)	→別紙 2-1
52ページ	読み上げ音声9 (p.52~55)	→別紙 2-1
52ページ	思考問題セクション 政治・経済 vol.5	→別紙 4-1
52ページ	映像 国会とは	→別紙 4-2
52ページ	ポイント解説 三権の抑制と均衡	→別紙 4-3
55ページ	トピック デジタルワークシート 議会における男女平等をどう実現するか	→別紙 4-4
56ページ	読み上げ音声10 (p.56~59)	→別紙 2-1
56ページ	映像 内閣とは	→別紙 4-5
60ページ	読み上げ音声11 (p.60~65)	→別紙 2-1
60ページ	思考問題セクション 政治・経済 vol.6	→別紙 4-6
60ページ	ポイント解説 日本の裁判制度	→別紙 4-7
60ページ	映像 最高裁判所とは	→別紙 4-8
61ページ	映像 民事裁判とは	→別紙 4-9
61ページ	映像 刑事裁判とは	→別紙 4-10
65ページ	映像 裁判員制度とは	→別紙 4-11
65ページ	ポイント解説 レクチャー 裁判員制度	→別紙 4-12
66ページ	読み上げ音声12 (p.66~69)	→別紙 2-1

vol.

05

思考問題セレクション 政治・経済

問題編

→教科書 p.52

次は、日本国憲法の条文の一部である。

第41条 国会は、国権の最高機関であつて、国の唯一の立法機関である。

ここにいう、国会が「唯一の立法機関」だとする規定は、次のア・イの2つの原則を意味するとされる。

ア 国会以外の機関が立法することを原則として認めない。

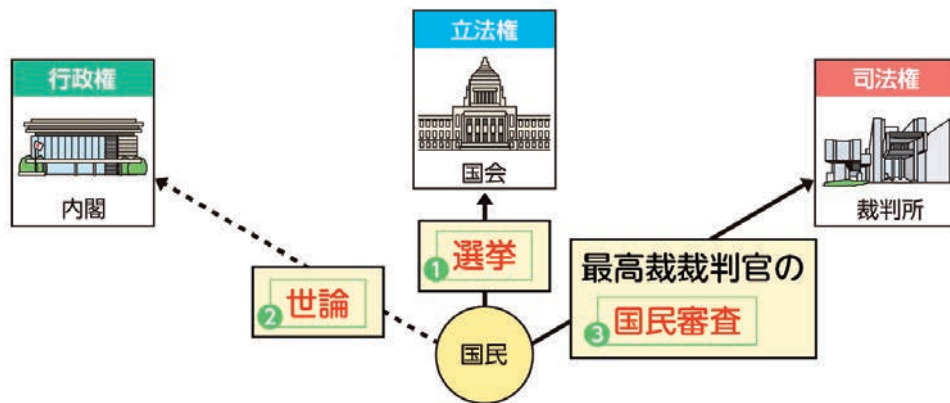
イ 国会が立法する際に、国会以外の他の機関が関与することを原則として認めない。

次の①～④の事例は、アとイのいずれかの原則の例外に当たるが、イの原則の例外に当たるものはどれか。最も適当なものを、①～④のうちから一つ選べ。

- ① 内閣が、憲法や法律の規定を実施するために、政令を制定すること。
- ② 最高裁判所が、訴訟に関する手続や、弁護士、裁判所の内部規律、司法事務処理に関する事項について、規則を定めること。
- ③ 地方公共団体が、法律の範囲内で条例を制定すること。
- ④ 国会が、特定の地方公共団体のみに適用される特別法を制定するにあたって、その地方公共団体の住民の投票においてその過半数の同意を得ること。



日本の三権分立⑤



三権の抑制と均衡

← ボタン位置
→ 切りかえ

オート

↓ 終わりへ

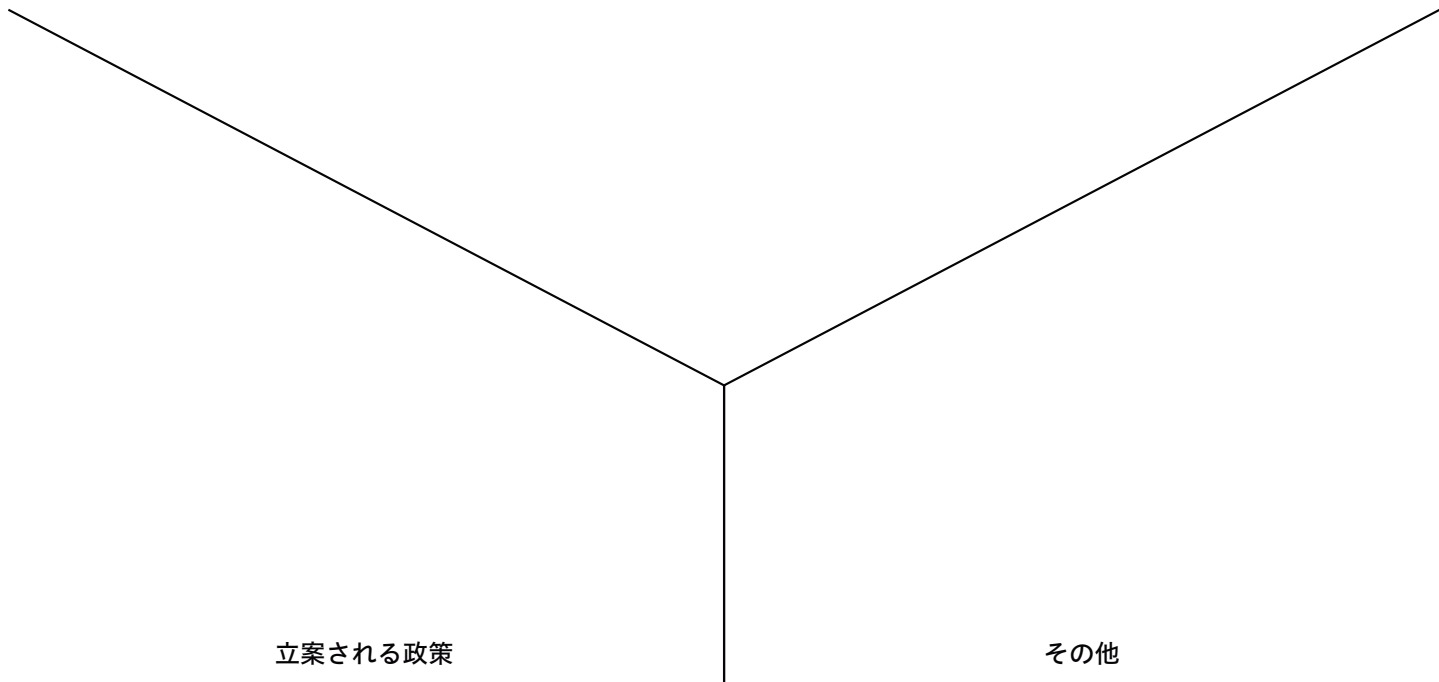
↓ 次へ

❗①議会へのクォータ制導入によって期待できる効果について、三つの観点から考えてみよう。

人々の意識

立案される政策

その他





vol.

06

思考問題セレクション 政治・経済

問題編

→教科書 p.60

XさんとYさんは、裁判所がもつ違憲審査権について、これを積極的に行使すべきとする見解と、その行使はできるだけ抑制的であるべきだとする見解があることを知り、資料にもあたりながら自分なりの考えをまとめ、それを発表することになった。次のメモは、XさんとYさんが発表にあたって記したものである。それぞれの見解に沿って、メモ中の空欄 **a** ~ **d** に入る記述を **ア** ~ **エ** から選び、その組合せとして最も適当なものを、後の①~④のうちから一つ選べ。

Xさんのメモ

民主主義とは **a** ものである、と私は考えます。この考えに基づけば、 **b** こととなります。したがって、違憲審査権を裁判所が行使して法律を違憲・無効と判断することは、やむを得ない場合を除いてきわめて慎重であるべきだ、と考えます。

Yさんのメモ

民主主義とは **c** ものである、と私は考えます。この考えに基づけば、 **d** こととなります。したがって、違憲審査権を裁判所が行使して法律を違憲・無効と判断することは、個人の権利を守るためにはためらうべきではない、と考えます。

- ア** 国民あるいは国民の代表者によって政治的な意思が決定される
- イ** 個人の権利を保障することをねらいとする
- ウ** 国民によって選ばれた国会議員が成立させた法律を、国民によって選ばれたわけでもない裁判官が無効だと判断することは、国民あるいはその代表者が決定を行うという民主主義の考えに適合しない面がある
- エ** 多数者の横暴から個人の権利を守るためには、多数意思に対抗することが必要となる場合があるのだから、国民が選んだ代表者の多数意思に基づいて制定された法律を違憲・無効と判断する違憲審査制度は、民主主義の考えに合致する

- ① a-ア b-ウ c-イ d-エ
- ② a-ア b-エ c-イ d-ウ
- ③ a-イ b-ウ c-ア d-エ
- ④ a-イ b-エ c-ア d-ウ

家庭裁判所とは

家庭裁判所は、離婚や相続など家庭内の紛争に関する^①家事事件や、20歳未満の少年の犯した犯罪についての^②少年事件などを扱います。地方裁判所と同じ50か所に設置されています。家庭裁判所で行われる家事審判や少年審判は、原則として^③非公開です。

日本の裁判制度

← ボタン位置
→ 切りかえ

オート

↓ 終わりへ

↓ 次へ





判決

被告は原告に対し、
金 200万円支払う
ものとする



裁判官



原告



被告

和解

300万円を
分割で
支払います



被告

原告

わかりました





裁判員の選任手続き②

裁判員候補者は、裁判員候補者名簿のなかから、事件ごとに抽選で選ばれます。

実際に裁判をする事件が決まったら、選任手続き期日の通知書と質問票が届きます。通知書が届いたら、指定された日時に裁判所に出向き、手続きを受けます。

裁判員候補者の通知書と
調査票が届く

調査票を返送する

選任手続き期日の通知書と
質問票が届く

裁判所で選任手続きを受ける

← ボタン位置
→ 切りかえ

オート

↓ 終わりへ

↓ 次へ

ホームへ

書名入る

第1編第1章 現代日本の政治

1節 民主政治の基本原則

2節 日本国憲法の基本原則

3節 日本の政治機構

4節 現代政治の特質と課題

デジタル法令集

書名入る > 第1編第1章 現代日本の政治

読み上げ音声 (第1編第1章4節) →別紙 2-1

70ページ 読み上げ音声13 (p.70~73) →別紙 2-1

70ページ 思考問題セレクション 政治・経済 vol.7 →別紙 5-1

74ページ 読み上げ音声14 (p.74~77) →別紙 2-1

75ページ 映像 日本の選挙制度 →別紙 5-2

75ページ ポイント解説 レクチャー 日本の国政選挙のしくみ →別紙 5-3

78ページ 読み上げ音声15 (p.78~81) →別紙 2-1

78ページ 思考問題セレクション 政治・経済 vol.8 →別紙 5-4

78ページ 映像 マスメディアと世論 →別紙 5-5

81ページ トピック デジタルワークシート 日本の「政治の座標軸」はどうなっているか →別紙 5-6

vol.

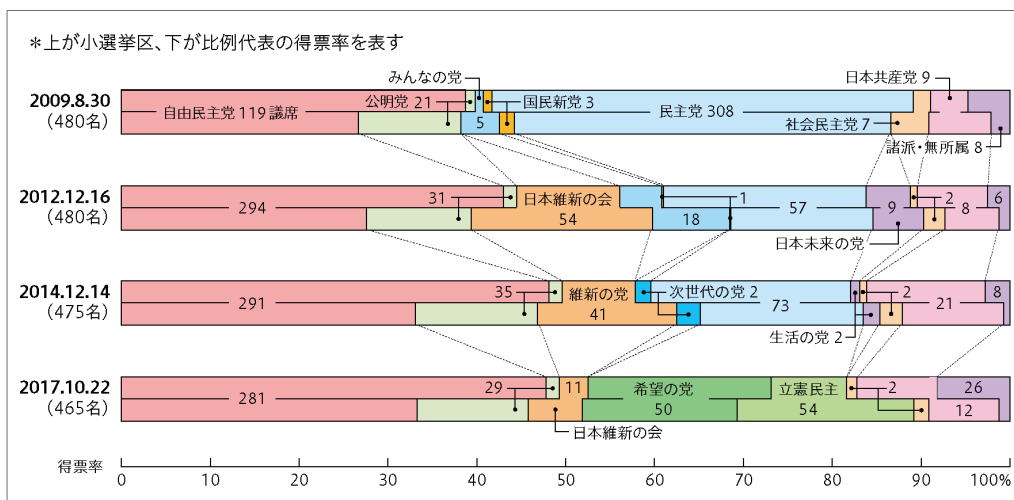
07

思考問題セレクション 政治・経済

問題編

→教科書 p.70

次の図は、衆議院議員総選挙の得票率と議席数をまとめたものである。後の記述ア～ウのうち、この図から読み取れる事柄として適当なものをすべて選んだ場合、その組合せとして正しいものを、後の①～⑦から一つ選べ。



ア 2009年の選挙では、自由民主党は総定数のうちのおよそ25%程度の議席しか確保できなかったが、得票率は小選挙区では30%を超えている。

イ 2014年の選挙では、自由民主党は総定数のうちの60%を超える議席を確保しており、得票率も小選挙区・比例代表とも60%を超えている。

ウ 2017年の選挙では、自由民主党は比例代表よりも小選挙区のほうが得票率が高く、立憲民主党は小選挙区よりも比例代表のほうが得票率が高い。

- ① アとイとウ
- ② アとイ
- ③ アとウ
- ④ イとウ
- ⑤ ア
- ⑥ イ
- ⑦ ウ



衆議院

小選挙区比例代表並立制

小選挙区制

比例代表制

選挙の四つの原則②

選挙の四つの原則を確認しましょう。

・ 成年であればだれもが選挙権をもつ **① 普通選挙**

・ 一票の価値が平等な **② 平等選挙**

・ だれに投票したかを秘密にできる **③ 秘密選挙**

・ 有権者が自分で直接投票できる **④ 直接選挙**

日本の国政選挙のしくみ

← ボタン位置
→ 切りかえ

オート

↓ 終わりへ

↓ 次へ

vol.
08

思考問題セレクション 政治・経済

問題編

→教科書 p.78

A党とB党は、次のような**公約**を掲げて選挙に臨んだ。

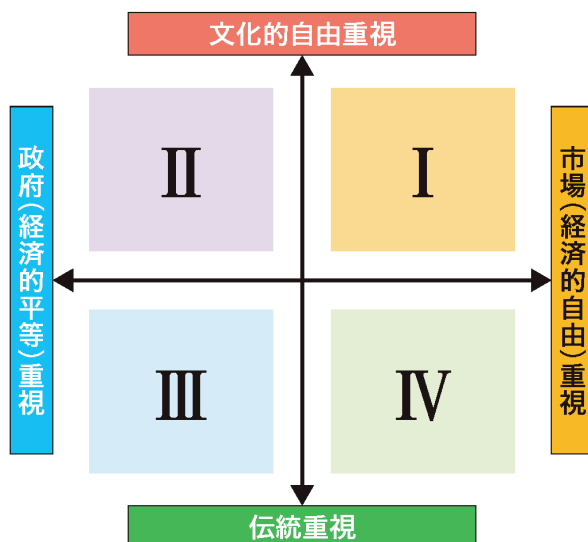
A党の公約

すべての人が健康で文化的な生活を営めるように、社会保障制度を充実させるとともに、給付水準も引き上げ、所得再分配政策を重視します。また、個人の自由や権利は何よりも重要なものですから、多様性を尊重し同性婚を法的に認めるようにします。

B党の公約

経済を活性化させるためには、個人や企業の創意工夫を最大限に活かすことが必要ですので、経済的規制を緩和して市場における自由な競争を促進する政策を進めます。一方、個人の自由が社会的混乱を引き起こすことがあってはなりませんから、同性婚の導入には慎重であるべきです。

選挙の投票先について考えているXさんは、これらの政党の**公約**を、文化的自由度と経済的自由度という2つの観点から整理することにし、次のような4つの領域を示すモデル図を作ってみた。

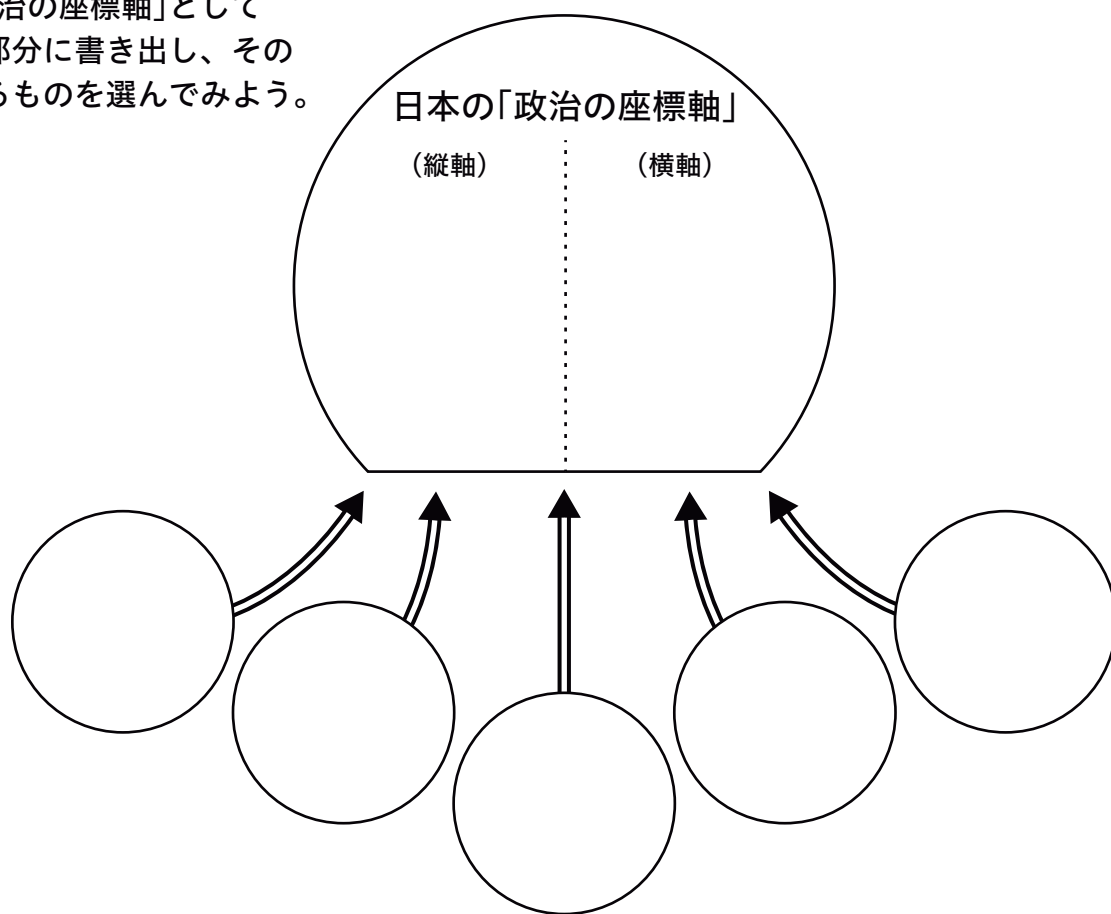


A党とB党の**公約**をこのモデル図に当てはめた場合、それぞれの**公約**は、図中のI～IVのいずれの領域に位置すると考えられるか。最も適当なものを、次の①～④のうちからそれぞれ一つずつ選べ。

- ① I ② II ③ III ④ IV



❗①自分が日本の「政治の座標軸」として重視するものを足の部分に書き出し、そのうち縦軸と横軸にするものを選んでみよう。



ホームへ

書名入る

第1編第1章 現代日本の政治 >

- 1節 民主政治の基本原則 >
- 2節 日本国憲法の基本原則 >
- 3節 日本の政治機構 >
- 4節 現代政治の特質と課題 >

デジタル法令集

デジタル法令集

→別紙 6-1

書名入る > 第1編第1章 現代日本の政治

日本国憲法

●公布 1946(昭和21)年11月3日
●施行 1947(昭和22)年5月3日

[注] 本文の各条の中で〔 〕内の語句と、①、②という項目を表す数字は、原文にはない。

日本国民は、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民との協和による成果と、わが国全土にわたつて自由のもたらす恵沢を確保し、政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する。そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであつて、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する。これは人類普遍の原理であり、この憲法は、かかる原理に基くものである。われらは、これに反する一切の憲法、法令及び詔勅を排除する。

日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであつて、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めてゐる国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ。われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。

われらは、いづれの国家も、自国のことのみに専念して他国を無視してはならないのであつて、政治道徳の法則は、普遍的なものであり、この法則に従ふことは、自国の主権を維持し、他国と対等関係に立たうとする各国の責務であると信ずる。

日本国民は、国家の名誉にかけ、全力をあげてこの崇高な理想と目的を達成することを誓ふ。

■ 第1章 天皇 ■

第1条(天皇の地位・民主権) 天皇は、日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であつて、この地位は、主権の存する日本国民の総意に基く。

第2条(皇位の継承) 皇位は、世襲のものであつて、国会の議決した皇室典範の定めるところにより、これを継承する。

第3条(天皇の国事行為に対する内閣の助言と承認) 天皇の国事に関するすべての行為には、内閣の助言と承認を必要とし、内閣が、その責任を負ふ。

第4条(天皇の権能の限界、天皇の国事行為の委任) ①天皇は、この憲法の定める国事に関する行為のみを行ひ、国政に関する権能を有しない。

②天皇は、法律の定めるところにより、その国事に関する行為を委任することができる。

第5条(摂政) 皇室典範の定めるところにより摂政を置くときは、摂政は、天皇の名でその国事に関する行為を行ふ。この場合には、前条第1項の規定を準用する。

第6条(天皇の任命権) ①天皇は、国会の指名に基いて、内閣総理大臣を任命する。

②天皇は、内閣の指名に基いて、最高裁判所の長たる裁判官を任命する。

第7条(天皇の国事行為) 天皇は、内閣の助言と承認により、国民のために、左の国事に関する行為を行ふ。

- 1 憲法改正、法律、政令及び条約を公布すること。
- 2 国会を召集すること。
- 3 衆議院を解散すること。
- 4 国会議員の総選挙の施行を公示すること。
- 5 国務大臣及び法律の定めるその他の官吏の任免並びに全権委任状及び大使及び公使の信任状を認証すること。
- 6 大赦、特赦、減刑、刑の執行の免除及び復権を認証すること。
- 7 栄典を授与すること。
- 8 批准書及び法律の定めるその他の外交文書を認証すること。
- 9 外国の大使及び公使を接受すること。
- 10 儀式を行ふこと。

第8条(皇室の財産授受) 皇室に財産を譲り渡し、又は皇室が、財産を譲り受け、若しくは賜与することは、国会の議決に基かなければならない。

■ 第2章 戦争の放棄 ■

第9条(戦争の放棄、軍備及び交戦権の否認) ①日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

②前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

解説

協和 心を合わせ、仲良くすること。
恵沢 めぐみ。
惨禍 むごい、わざわい。
主権 国の政治のあり方を最終的に決定する権力。
信託 信用してまかせる。
福利 幸福と利益。
人類普遍の原理 人類にとって、いつの時代においても、すべてに通じる原理。
法令 法律、命令などの総称。
詔勅 天皇の意思をあらわす文書(詔書)とことば(勅語)。現在も国会の召集や衆議院の解散などの際に詔書が用いられている。
崇高 気高く尊いこと。
専制 独断で物事を決めること。
隷従 奴隷のように従うこと。
偏狭 偏ったせまいもの見方。

第1条

象徴 抽象的でことばで説明しにくい概念などを具体的なものによってあらわす。シンボル。たとえば、鳩は平和の象徴、ハートの形は愛の象徴など。

第2条

皇位の継承 天皇の地位を引き継ぐこと。
皇室典範 皇位の継承、皇族の範囲など皇室に関する事項を定めた法律。これの改正は国会が自由に行うことができる。

第3条

国事行為 天皇が国家機関として行う行為。

第5条

摂政 天皇にかわって国事を行う人。天皇が成人に達しないとき、または天皇が心身に重大な事故等がある場合にこれがおかれる。
準用 類似の事項にもあてはめること。

第7条

全権委任状 外交において、特定の事項について、交渉などの権限をあたえることを証明した文書。

信任状 外交官の資格を証明する文書。
大赦 皇室や国家のよごごとの際、ある範囲の犯罪の刑の執行を免除すること。
特赦 特定の個人に対して、刑の執行を免除すること。

復権 刑の宣告により失った国民の権利を回復させること(被選挙権など)。

栄典 名譽のしるしとしてあたえられる位階・勲章など。

批准 条約を国家として認め、最終的に確認すること。

第8条

賜与 身分の高い者が下の者に贈与すること。

第9条

希求 願い求めること。
国権の発動たる戦争 宣戦布告により開始される戦争。国際法上の戦争をいう。

武力による威嚇 武力に訴えておどかすこと。1895年の日本に対する三国干渉、1915年の対華21か条要求などがその例。

武力の行使 宣戦布告によらない事実上の戦闘行為。

交戦権 ①国家が戦争を行う権利。②交戦国として戦時国際法上認められる権利。

ホームへ

書名入る

第1編第2章 現代日本の経済

1節 現代の資本主義経済

2節 現代経済のしくみ >

3節 日本経済の発展と現状 >

4節 経済活動と産業の課題 >

5節 国民の生活と福祉の課題 >

デジタル法令集 >

読み上げ音声 (第1編第2章1節) →別紙 2-1

86ページ 読み上げ音声16 (p.86~87) →別紙 2-1

86ページ 思考問題セレクション 政治・経済 vol.9 →別紙 7-1

87ページ トピック デジタルワークシート 「資本」とは何か →別紙 7-2

88ページ 読み上げ音声17 (p.88~93) →別紙 2-1

書名入る > 第1編第2章 現代日本の経済

vol.

09

思考問題セレクション 政治・経済

問題編

→教科書 p.86

高校生 X と高校生 Y は、政治・経済の授業を受けた後に、授業で学習した資源の希少性について話し合った。次の会話文中の ・ に入るものの組合せとして最も適当なものを、後の①～⑥のうちから一つ選べ。

X：今日の経済の授業では、資源の希少性について学習したね。興味深かったよ。

Y：人々が利用できる経済的資源には限りがある。そうした限りある資源を使って何をどれだけ生産するのか、また、何をどれだけ消費するのか、という選択の問題を扱ったよね。

X：経済的資源の希少性の制約の下では、ある資源をある用途で利用した場合、 の関係からほかの用途として利用することはできなくなる。何かを得るためにはほかの何かを犠牲にしなければならない。そうした犠牲は何かを得るための費用になる。

Y：費用といえば、機会費用の考え方について授業で学んだよね。

X：複数の選択肢がある状況で、ある経済的選択を行ったときに、もしほかの選択肢を選んでいたら得られたであろう収入のうち、最大のものが機会費用なんだよね。例えば、Cさんが2000円の料金を支払って2時間の映画を鑑賞することを選択したとしよう。もしこの2時間をS社でのアルバイトにあてたならば2800円の収入を得ることができ、T社でのアルバイトにあてたならば3000円の収入を得ることができるとしたら、機会費用はということになる。

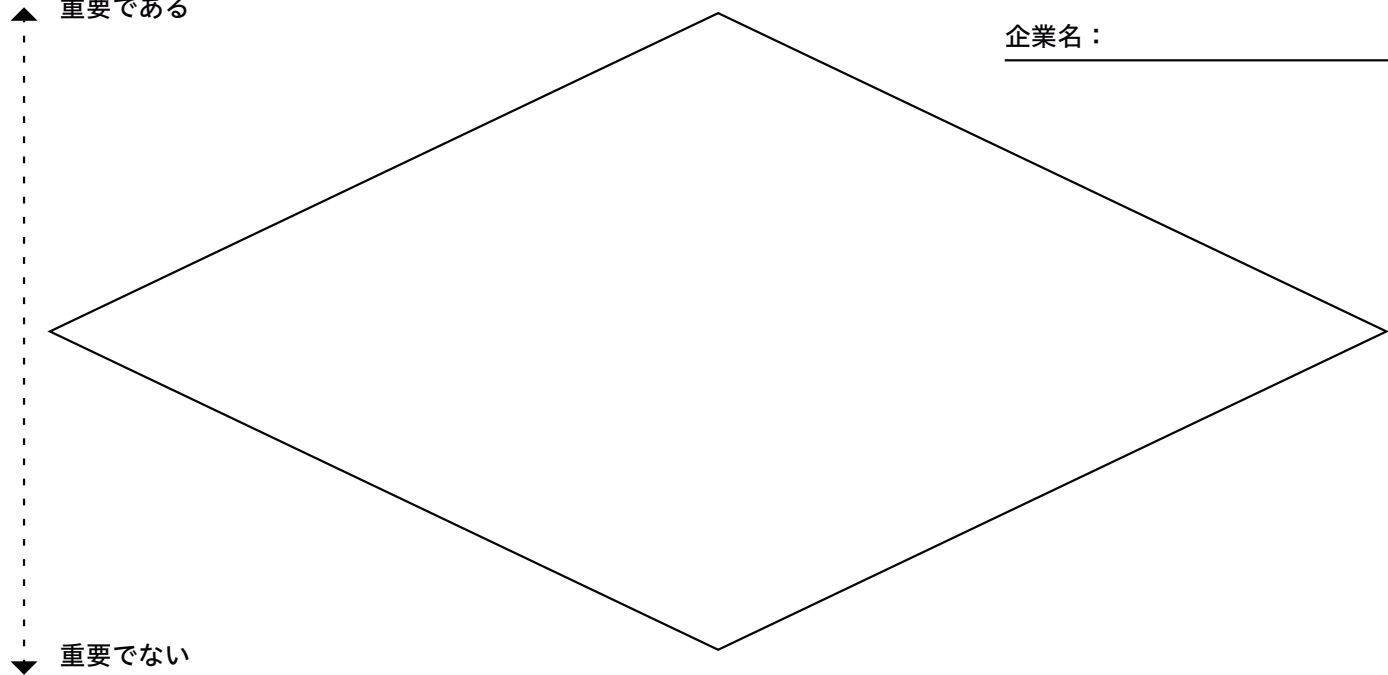
Y：Cさんが2時間の映画を鑑賞する場合の費用は、実際に負担した映画料金を機会費用を足し合わせた額になる、ということだね。

- | | | |
|---|-----------|---------|
| ① | A－トレードオフ | B－2800円 |
| ② | A－トレードオフ | B－3000円 |
| ③ | A－トレードオフ | B－5800円 |
| ④ | A－インセンティブ | B－2800円 |
| ⑤ | A－インセンティブ | B－3000円 |
| ⑥ | A－インセンティブ | B－5800円 |

❗ 実在する企業を一つあげ、その企業にとって必要な「資本」を、重要度に従って上から並べてみよう。

▲ 重要である

企業名： _____



▼ 重要でない

ホームへ		書名入る	
第1編第2章 現代日本の経済		読み上げ音声 (第1編第2章2節)	→別紙 2-1
1節 現代の資本主義経済		96ページ 読み上げ音声18 (p.94~95)	→別紙 2-1
2節 現代経済のしくみ		96ページ 思考問題セクション 政治・経済 vol.10	→別紙 8-1
3節 日本経済の発展と現状		96ページ 読み上げ音声19 (p.96~99)	→別紙 2-1
4節 経済活動と産業の課題		96ページ 思考問題セクション 政治・経済 vol.11	→別紙 8-2
5節 国民の生活と福祉の課題		96ページ 特論 株式会社のしくみ	→別紙 8-3
デジタル法令集		96ページ 特論 株式会社の誕生	→別紙 8-4
		96ページ ポイント解説 バランスシート	→別紙 8-5
		96ページ トピック デジタルワークシート これからの企業はどうあるべきか	→別紙 8-6
		100ページ 読み上げ音声20 (p.100~104)	→別紙 2-1
		101ページ ポイント解説 レクチャー 需要曲線と供給曲線 ①-1 価格の決定	→別紙 8-7
		101ページ ポイント解説 レクチャー 需要曲線と供給曲線 ①-2 曲線の移動	→別紙 8-8
		101ページ ポイント解説 レクチャー 需要曲線と供給曲線 ②-1 曲線の傾き	→別紙 8-9
		102ページ ポイント解説 外部不経済の内部化	→別紙 8-10
		103ページ 読み上げ音声21 (p.105~108)	→別紙 2-1
		105ページ 思考問題セクション 政治・経済 vol.12	→別紙 8-11
		106ページ ポイント解説 国民経済計算	→別紙 8-12
		107ページ ポイント解説 レクチャー 景気変動 (景気循環)	→別紙 8-13
		108ページ ポイント解説 レクチャー 物価変動と暮らし	→別紙 8-14
		109ページ 読み上げ音声22 (p.109~115)	→別紙 2-1
		110ページ 特論 債券のしくみ	→別紙 8-15
		111ページ ポイント解説 レクチャー 金利の変化と暮らし	→別紙 8-16
		112ページ 特論 日本銀行の役割	→別紙 8-17
		112ページ ポイント解説 レクチャー 信用創造	→別紙 8-18
		113ページ ポイント解説 金融政策	→別紙 8-19
		118ページ 読み上げ音声23 (p.118~122)	→別紙 2-1
		118ページ 特論 財政とは	→別紙 8-20
		118ページ ポイント解説 財政政策	→別紙 8-21
		122ページ トピック デジタルワークシート 租税の公平性と中立性はどうあるべきか	→別紙 8-22

vol.
10

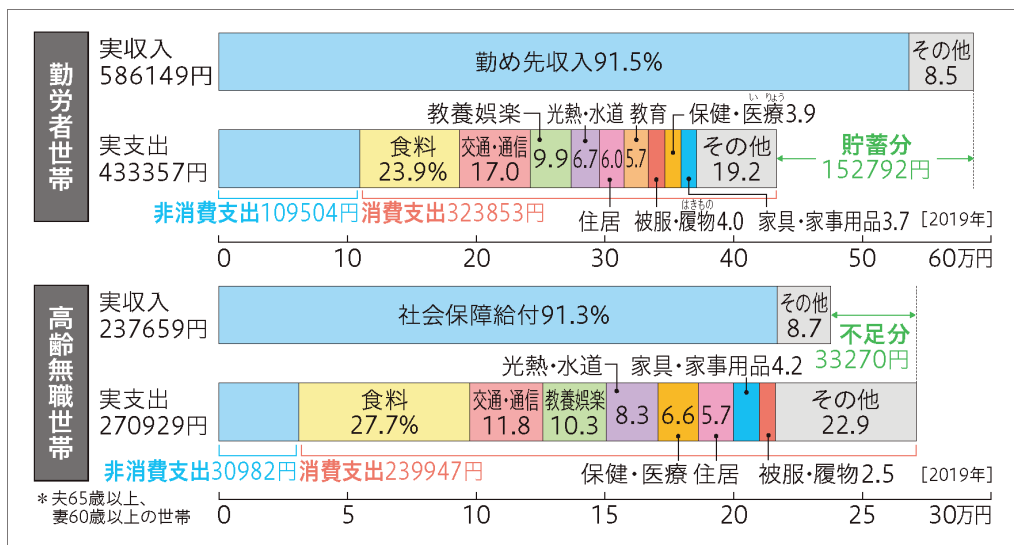
思考問題セレクション 政治・経済

問題編

→教科書 p.94

高校生 X は、一世帯当たりの実収入と実支出を示した次の図に関心をもった。後のメモは、X がこの図の内容について気付いたことを整理したものである。メモ中の [A] ~ [D] に入るものの組合せとして最も適当なものを、後の①~⑧のうちから一つ選べ。

図 一世帯当たりの実収入と実支出(1か月平均)



メモ

- 実収入が実支出を下回り、収入不足となっているのは [A] である。
- 高齢無職世帯の実収入は勤労者世帯の実収入の [B] となっているが、高齢無職世帯の実支出は勤労者世帯の実支出の [C] となっている。
- 消費支出に占める食料費の割合はエンゲル係数とよぶ。図によれば、勤労者世帯のエンゲル係数は高齢無職世帯のエンゲル係数よりも [D] 。

- ① A - 勤労者世帯 B - 2分の1以上 C - 2分の1以下 D - 低い
- ② A - 勤労者世帯 B - 2分の1以上 C - 2分の1以下 D - 高い
- ③ A - 勤労者世帯 B - 2分の1以下 C - 2分の1以上 D - 低い
- ④ A - 勤労者世帯 B - 2分の1以下 C - 2分の1以上 D - 高い
- ⑤ A - 高齢無職世帯 B - 2分の1以上 C - 2分の1以下 D - 低い
- ⑥ A - 高齢無職世帯 B - 2分の1以上 C - 2分の1以下 D - 高い
- ⑦ A - 高齢無職世帯 B - 2分の1以下 C - 2分の1以上 D - 低い
- ⑧ A - 高齢無職世帯 B - 2分の1以下 C - 2分の1以上 D - 高い

vol.

11

思考問題セレクション 政治・経済

問題編

→教科書 p.96

高校生 Y と高校生 Z は、次の図を見ながら企業のバランスシート(貸借対照表)について話し合った。次の会話文中の ・ に入るものの組合せとして最も適当なものを、後の①～⑥のうちから一つ選べ。

図 企業のバランスシートの例

資産		負債・純資産	
資産		負債	
現金・預金	4億円	銀行借入	6億円
土地	8億円	社債発行	4億円
建物	5億円		
機械	3億円	純資産	
		株式発行	10億円
総資産	20億円	総資本	20億円

Y：バランスシートは、企業の過去から蓄積された資産や負債の状態を示す表で、企業がどこから資金を集め、どのように運用しているかという、長期間にわたる企業活動の状況を表しているんだよね。

Z：そうだよ。株式を上場している株式会社は、バランスシートを市場に向けて公開しているんだ。バランスシートの左側には資産の金額が、右側には負債と純資産の金額が、それぞれ示されている。

Y：上の図の場合だと、この企業の自己資本比率は ということになるね。

Z：そういうことになるね。じゃあ、上の図の金額が変化した場合についても考えてみよう。例えば、図の額よりも銀行借入がさらに4億5000万円増え、社債発行もさらに3億5000万円増え、株式の発行はさらに2億円増えたとしよう。このとき、この企業の自己資本比率は から へと変化することになるよ。

- ① A－20% B－25%
 ② A－20% B－37.5%
 ③ A－30% B－35%
 ④ A－30% B－52.5%
 ⑤ A－50% B－40%
 ⑥ A－50% B－60%

株主の権利

会社の経営に参加する権利





バランスシートの見方③

金融機関からの借り入れや社債発行
によって調達した資本金は

① **他人資本** であり、株式の発行によっ
て調達した資本金は ② **自己資本** です。

他人資本と自己資本をあわせた10
億円が、総資本となります。

資産		負債・純資産	
資産		負債	= 他人資本
現金・預金	2億円	銀行借入	4億円
土地	5億円	社債発行	2億円
建物	2億円		
機械	1億円	純資産	= 自己資本
		資本金(株式発行)	4億円
総資産	10億円	総資本	10億円

バランスシート

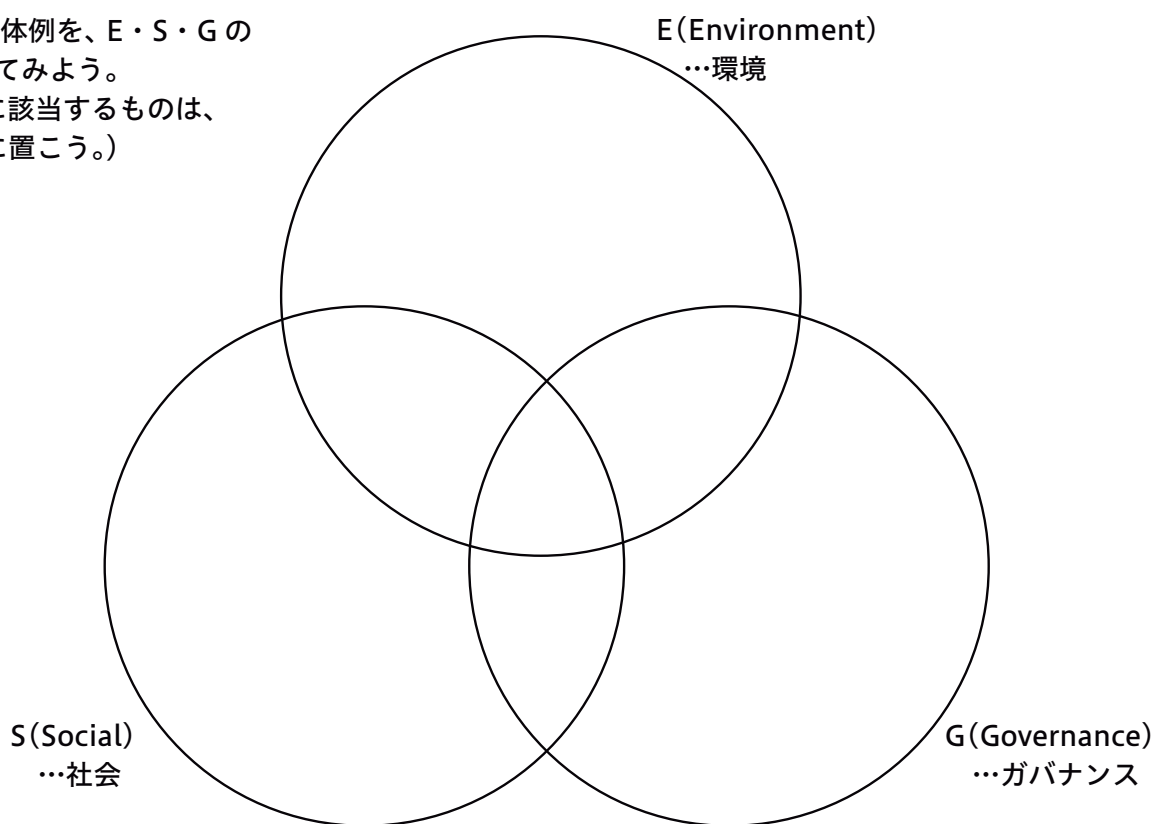
← ボタン位置
→ 切りかえ

オート

↓ 終わりへ

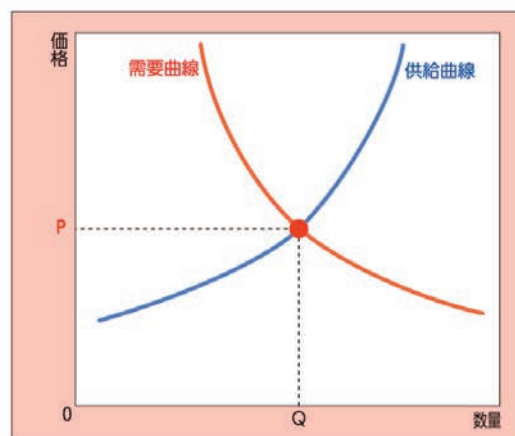
↓ 次へ

❗①ESG 投資の具体例を、E・S・G の各側面ごとにあげてみよう。
(二つ以上の項目に該当するものは、円が重なる部分に置こう。)



価格の働き②

二つのグラフが交わる点における価格を **① 均衡価格** といいます。このとき、需要量と供給量が一致しています。



需要曲線と供給曲線①-1-価格の決定

← ボタン位置
→ 切りかえ

オート

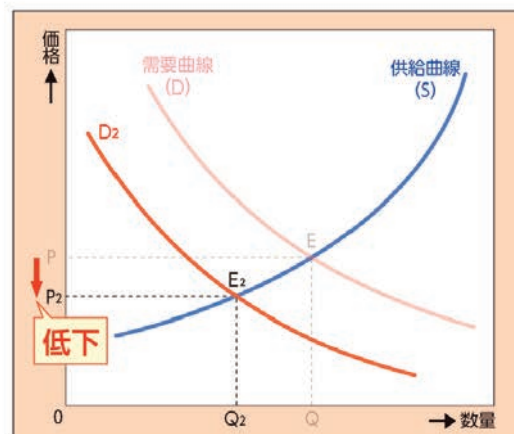
↓ 終わりへ

↓ 次へ

需要量の変化と価格⑥

このとき、価格は P_2 、取り引きされる数量は Q_2 となります。

したがって、需要量が減少すると、価格は① **低下** することがわかります。



需要曲線と供給曲線①-2-曲線の移動

← ボタン位置
→ 切りかえ

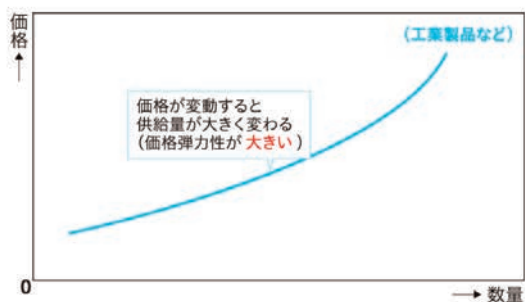
オート

↓ 終わりへ

↓ 次へ

供給の価格弾力性③

一方で、短期的に供給量を調整しやすい工業製品などの商品は、価格が上がれば供給量を増やし、下がれば減らすことができる（価格弾力性が①大きい）ため、曲線の傾きは②緩やかになります。



需要曲線と供給曲線②一曲線の傾き

← ボタン位置
→ 切りかえ

オート

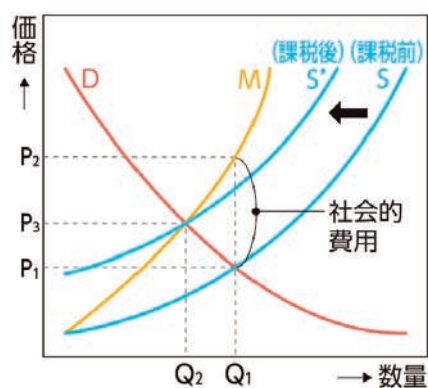
↓ 終わりへ

↓ 次へ

外部不経済を内部化する⑥

このように、市場取引を通じて外部不経済を解消することを、外部不経済の内部化といいます。

市場の「外部」で生じるものを、市場の「内部」に組み込む、という意味です。



外部不経済の内部化

← ボタン位置
→ 切りかえ

オート

↓ 終わりへ

↓ 次へ

vol.

12

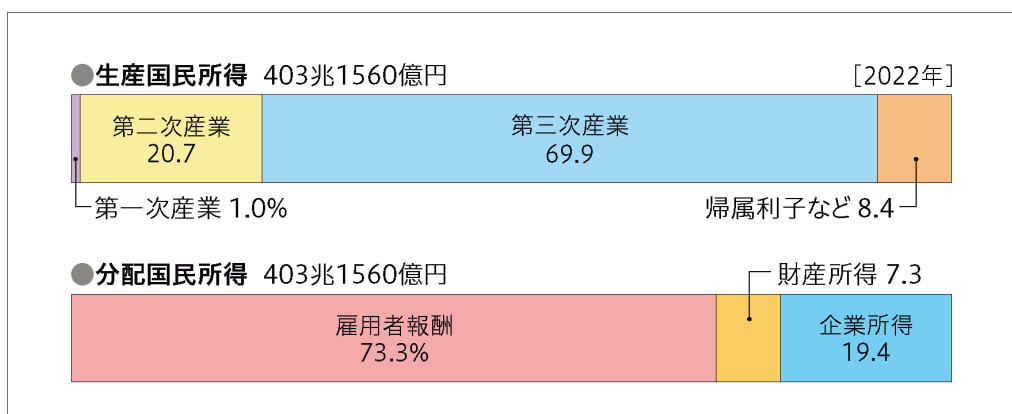
思考問題セレクション 政治・経済

問題編

→教科書 p.105

次の図は、2022年の日本の国民所得(N I)を生産面および分配面から捉えたものである。この図だけから読み取れるものあるいは計算できるものを後のA～Dからすべて選んだとき、その組合せとして最も適当なものを、後の①～⑨のうちから一つ選べ。

図 生産・分配国民所得



- A 実質経済成長率(物価変動の影響を除いた経済成長率)
 B 労働分配率(付加価値のうち労働を提供した雇用者への分配額の割合)
 C 固定資本減耗(古い設備を更新するための減価償却費)
 D 国富(非金融資産に對外純資産を加えたもの)

- ① AとBとC ② AとBとD ③ BとCとD
 ④ AとC ⑤ BとD ⑥ CとD
 ⑦ A ⑧ B ⑨ D

付加価値とは②

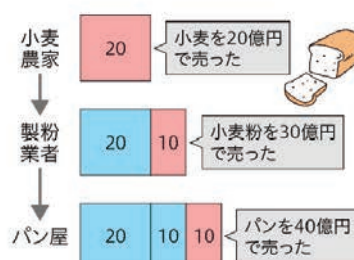
パンの生産を例に考えてみましょう。

- ・小麦農家が小麦を20億円で売った。

→付加価値 = ① 20 億円

- ・製粉業者が20億円分の小麦を仕入れ、小麦粉をつくり、30億円で売った。

→付加価値 = ② 30 億円 - ③ 20 億円
= ④ 10 億円



← ボタン位置
→ 切りかえ

オート

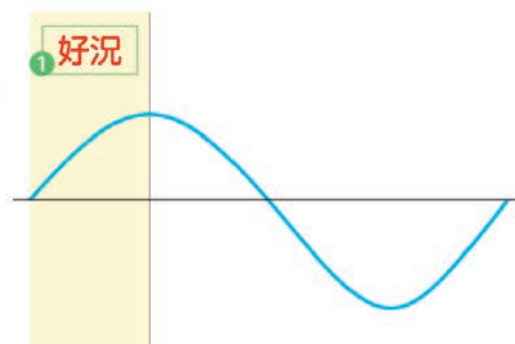
↓ 終わりへ

↓ 次へ

景気変動とは②－好況期

① **好況** 期には、商品の売れ行きがよく、在庫が不足気味になり、企業は設備投資を拡大して生産を増加させます。

労働需要が増えるため、労働者の待遇は向上し、失業率も低下します。



景気変動（景気循環）

← ボタン位置
→ 切りかえ

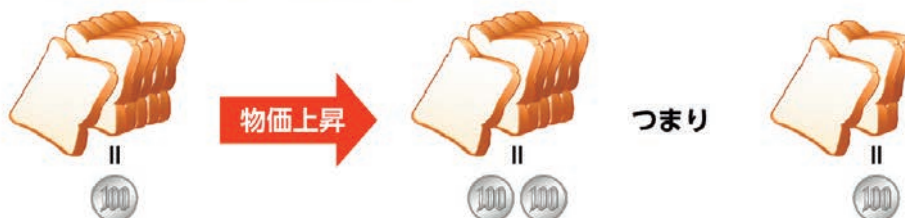
オート

↓ 終わりへ

↓ 次へ

物価変動と購買力②

インフレーションで、6枚切りのパンの値段が100円から200円に上昇したとします。これは、同じ100円で買える食パンの枚数が、6枚から3枚に減ったことを意味します。



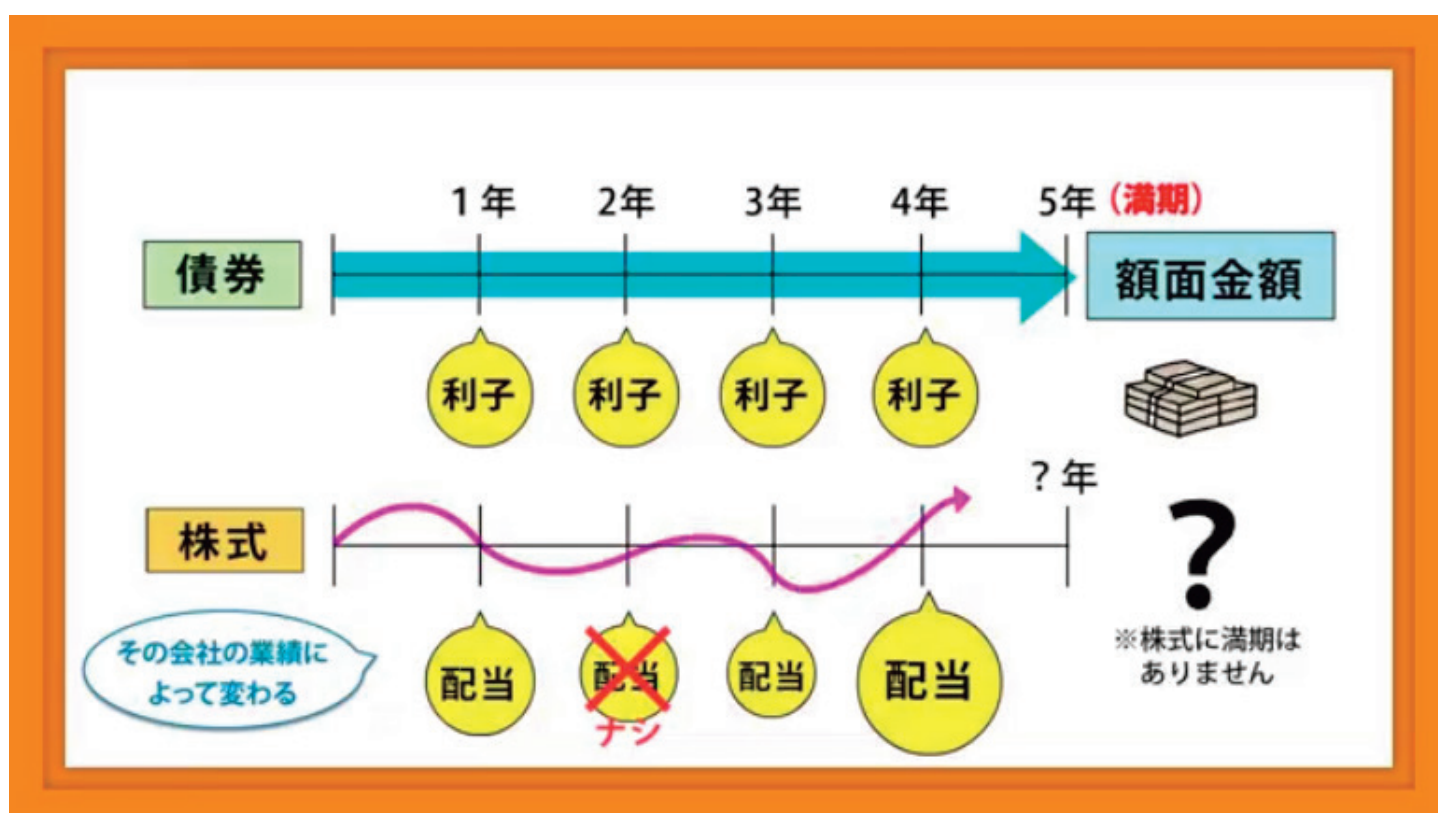
物価変動と暮らし

← ボタン位置
→ 切りかえ

オート

↓ 終わりへ

↓ 次へ



金利の変化の影響①

金利が高い場合

- ・ 預金金利が高いため、銀行に預金することで、多くの利子収入を得ることができます。
- ・ 貸出金利が高いため、住宅や車などの購入時に銀行からローンを組むと、返済負担が重くなります。

金利の変化と暮らし

← ボタン位置
→ 切りかえ

オート

↓ 終わりへ

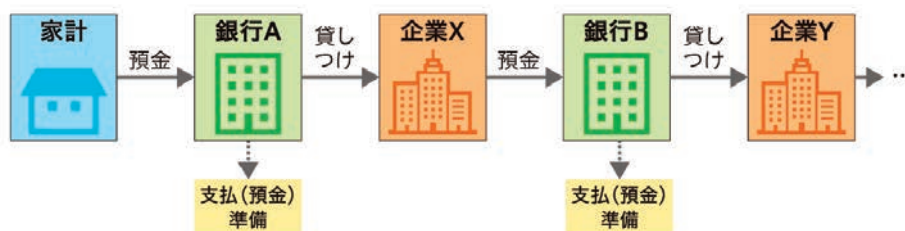
↓ 次へ



信用創造とは④

預金を受け入れた銀行はさらに、預金の一部を残して、残りを別の企業などに貸し出します。

このように、預金と貸し出しが繰り返されていくのです。



信用創造

← ボタン位置
→ 切りかえ

オート

↓ 終わりへ

↓ 次へ

公開市場操作とは

公開市場操作とは、日本銀行が民間金融機関との間で国債などを売買し、

① **マネタリーベース** を調整することで、企業・家計の保有する通貨量(② **マネーストック**)に影響を与える方法です。

一般的に、マネーストックが増加すれば景気は刺激され、減少すれば景気は抑制されます。

金融政策



← ボタン位置
→ 切りかえ

オート

↓ 終わりへ

↓ 次へ



財政の三機能

財政の機能は、次の三つに大別されます。

- ① **資源配分の調整** : 民間では十分に供給されにくい公共財を供給・管理します。
- ② **所得の再分配** : 累進課税や低所得者層への支出を通して、高所得者層から低所得者層への所得の再分配を促します。
- ③ **景気の安定化** : 財政政策を通して、景気を抑制したり、刺激したりして、景気の安定化を図ります。

財政政策

← ボタン位置
→ 切りかえ

オート

↓ 終わりへ

↓ 次へ

① ①直接税と間接税のメリットとデメリットをまとめてみよう。

	メリット	デメリット
直接税		
間接税		

ホームへ

書名入る

第1編第2章 現代日本の経済

1節 現代の資本主義経済

2節 現代経済のしくみ

3節 日本経済の発展と現状

4節 経済活動と産業の課題

5節 国民の生活と福祉の課題

デジタル法令集

書名入る > 第1編第2章 現代日本の経済

読み上げ音声 (第1編第2章3節) → 別紙 2-1

123ページ 読み上げ音声24 (p.123~127) → 別紙 2-1

123ページ 思考問題セレクション 政治・経済 vol.13 → 別紙 9-1

128ページ 読み上げ音声25 (p.128~131) → 別紙 2-1

128ページ 思考問題セレクション 政治・経済 vol.14 → 別紙 9-2

130ページ ポイント解説
レクチャー 少子高齢化と人口減少 → 別紙 9-3

131ページ トピック デジタルワークシート
格差を解消するにはどうすればよいか → 別紙 9-4

vol.

13

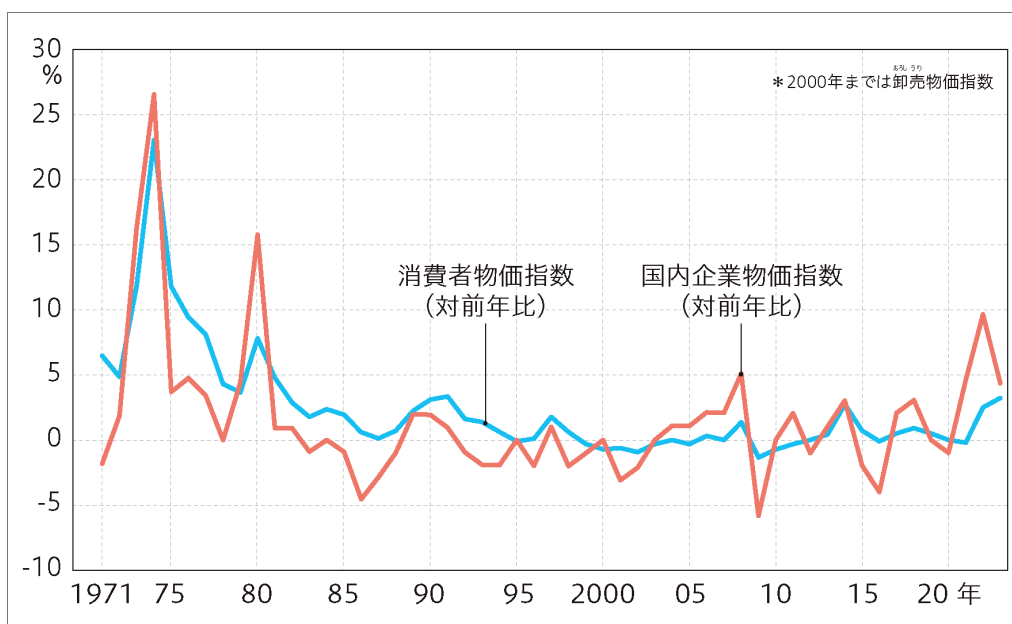
思考問題セレクション 政治・経済

問題編

→教科書 p.123

次の図は、1971年から2023年にかけての日本の国内企業物価指数(対前年比、%)と消費者物価指数(対前年比、%)の上昇率の推移を示したものである。図から読み取れる内容として最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。

図 国内企業物価指数と消費者物価指数の上昇率の推移



- ① 対前年比で見た国内企業物価指数の上昇率が最も高かったのは、消費税率が10%に引き上げられた年である。
- ② 対前年比で見た消費者物価指数の上昇率が最も高かったのは、「マイナス金利」とよばれる金融緩和策が導入された年である。
- ③ 第一次石油危機が起きた年からその翌年にかけて、国内企業物価指数と消費者物価指数の上昇率は、いずれも20%を超えている。
- ④ 第二次石油危機が起きた年からその翌年にかけて、国内企業物価指数と消費者物価指数の上昇率は、いずれも10%を超えている。

vol.

14

思考問題セレクション 政治・経済

問題編

→教科書 p.128

次の会話文は、高校生Wと高校生Zが、後の図や表1・表2を見ながら所得格差の是正について話し合ったときのものである。図は、Wが見つけた資料であり、1978年から2021年にかけての日本の所得のジニ係数の推移を示している。ジニ係数は、所得格差の度合いを表す指標であり、0から1の間の値をとり、1に近いほど格差が大きく、0に近いほど格差が小さいことを意味する。表1・表2は、Wがある本で見つけた架空の所得税率表である。会話文中の□A・□Bに入るものの組合せとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。

W：図に出てくる「当初所得」というのは、雇用者所得や事業者所得のことだよ。つまり、「当初所得の格差」の数値は、この当初所得で見たジニ係数を示しているんだ。一方、「税や社会保障による所得再分配後の格差」の数値は、当初所得に社会保障給付を加え、税金や社会保険料を控除した後の所得、いわゆる再分配所得で見たジニ係数だ。

Z：なるほどね。当初所得と再分配所得のジニ係数を、1980年代と2010年代で比べてみると、2010年代のほうが両者の間の数値差が大きくなっているよね。所得再分配の働きで所得格差がより縮まったのは□Aと考えられそうだ。

W：そういうことになるね。所得再分配効果は、年代とともに変わってきているんだなあ。

Z：ねえ、所得階層が幅広く分布していることを前提として、例えば、課税対象所得にかかる税率が変われば、所得再分配効果も変わってくるんだよね。

W：そうだよ。表1・表2は、ある本に載っていた架空の所得税率表なんだけど、どちらを採用したほうが、所得格差の縮小効果は大きくなるだろうか。

Z：そうだなあ、□Bを採用したほうが、所得格差の縮小効果は大きいよね。

W：その通りだよ。

日本の少子化①

日本の合計特殊出生率は、全体として 傾向にあります。日本の人口置換水準は2.07程度といわれており、合計特殊出生率がこれを下回ると人口が減少することになります。日本の合計特殊出生率は低い水準で推移しており、2023年に1.20という過去最低を記録しました。

※人口置換水準とは
人口が増加も減少もせず均衡した状態となる、合計特殊出生率の水準のこと。

少子高齢化と人口減少

← ボタン位置
→ 切りかえ

オート

↓ 終わりへ

↓ 次へ

❗ 格差が拡大する原因と、それに対して考えられる対策をあげてみよう。また、その対策に伴う問題点も考えてみよう。

原因	対策	問題点
(例) 十分な教育を受けられないことで職業の選択肢が狭まり、所得が低くなってしまふ。	(例) 高校や大学の学費を無償化し、教育の機会の不平等をなくす。	(例) 国の財政赤字が拡大してしまう。

ホームへ

書名入る

第1編第2章 現代日本の経済

- 1節 現代の資本主義経済
- 2節 現代経済のしくみ
- 3節 日本経済の発展と現状
- 4節 経済活動と産業の課題**
- 5節 国民の生活と福祉の課題
- デジタル法令集

読み上げ音声 (第1編第2章4節) →別紙 2-1

132ページ 読み上げ音声26 (p.132~134) →別紙 2-1

132ページ 思考問題セレクション 政治・経済 vol.15 →別紙 10-1

135ページ 読み上げ音声27 (p.135~137) →別紙 2-1

138ページ 読み上げ音声28 (p.138~139) →別紙 2-1

書名入る > 第1編第2章 現代日本の経済

vol.

15

思考問題セレクション 政治・経済

問題編

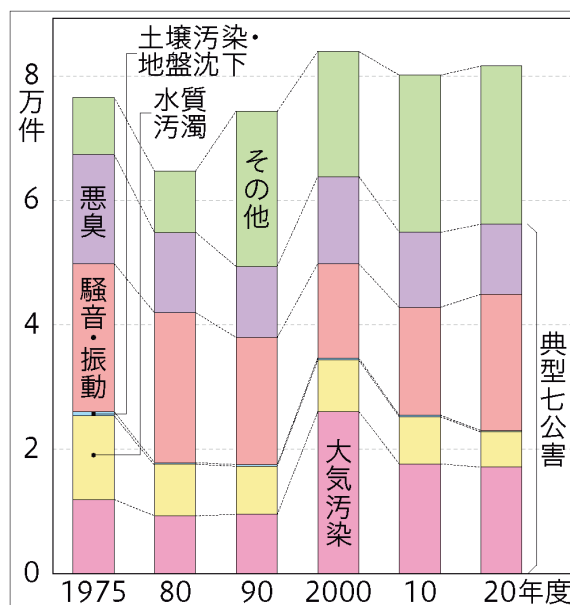
→教科書 p.132

高校生 X は、公害問題について調べ、次の資料を作成した。次の資料中の **A** ・ **B** に入るものの組合せとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。

資料

事業活動その他の人間活動がもたらす大気汚染や水質汚濁などが、相当の範囲にわたって、人々の健康を損ねたり、生活環境を悪化させるなどの被害を与えたりすることを公害という。**A** は、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭を典型七公害に位置づけている。

図 公害苦情受付件数の推移



上の図は、典型七公害を中心に、地方公共団体の公害苦情相談窓口の苦情受付件数の推移を示したものである。図からは、**B** ことが分かる。このような結果となった原因について、その苦情の多くが野外焼却に関するものだという。野外焼却に関する苦情が多くなった理由について、その裏づけは難しいが、人体に影響を及ぼす有害物質が発生する恐れが大きく報道されたことの影響ではないか、と考えられているようだ。

ホームへ

書名入る

第1編第2章 現代日本の経済

1節 現代の資本主義経済 >

2節 現代経済のしくみ >

3節 日本経済の発展と現状 >

4節 経済活動と産業の課題 >

5節 国民の生活と福祉の課題

デジタル法令集 >

書名入る > 第1編第2章 現代日本の経済

読み上げ音声 (第1編第2章5節) →別紙 2-1

140ページ 読み上げ音声29 (p.140~141) →別紙 2-1

144ページ 読み上げ音声30 (p.144~149) →別紙 2-1

144ページ 思考問題セレクション 政治・経済 vol.16 →別紙 11-1

145ページ ポイント解説
労働基準法のおもな内容 →別紙 11-2

148ページ 映像
長時間労働と過労死 →別紙 11-3

149ページ トピック デジタルワークシート
男女間の賃金格差の背景には何があるか →別紙 11-4

152ページ 読み上げ音声31 (p.152~157) →別紙 2-1

152ページ 思考問題セレクション 政治・経済 vol.17 →別紙 11-5

153ページ 映像
社会保障制度とは →別紙 11-6

高校生 Z は、賃金をめぐる労働基準法や労働基準法施行規則の内容を調べて次のノートに書き留めた。後の記述 A ~ D のうち、ノートに掲げられたルールに適合する説明をすべて選んだとき、その組合せとして最も適当なものを、後の①~⑥のうちから一つ選べ。ただし、ノートに掲げられたルール以外は考慮しないものとする。

ノート

- ◆賃金をめぐる労働基準法の条文の一部を抜粋してみた。
- 第4条 使用者は、労働者が女性であることを理由として、賃金について、男性と差別的取扱いをしてはならない。
- 第11条 この法律で賃金とは、賃金、給料、手当、賞与その他名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に支払うすべてのものをいう。
- 第24条 賃金は、通貨で、直接労働者に、その全額を支払わなければならない。ただし、法令若しくは労働協約に別段の定めがある場合又は厚生労働省令で定める賃金について確実な支払の方法で厚生労働省令で定めるものによる場合においては、通貨以外のものでも支払い、また、法令に別段の定めがある場合又は当該事業場の労働者の過半数で組織する労働組合があるときはその労働組合、労働者の過半数で組織する労働組合がないときは労働者の過半数を代表する者との書面による協定がある場合においては、賃金の一部を控除して支払うことができる。
- 2 賃金は、毎月1回以上、一定の期日を定めて支払わなければならない。
- ◆労働基準法施行規則の内容について調べた結果、使用者は、労働者との間に同意があるなど、一定の条件の下で、賃金の支払について、次の方法をとることが可能であることが分かった。
- ・労働者が指定する銀行その他の金融機関に対する労働者の預金又は貯金への振込み
 - ・厚生労働大臣が指定した資金移動業者(キャッシュレス決済業者など)の口座への賃金支払(賃金のデジタル払い)

労働時間について

労働時間(法定労働時間)については、週^①40時間以内、1日^②8時間以内と定められています。また、休憩時間は、労働時間が6時間を超える場合は少なくとも45分、8時間を超える場合は少なくとも1時間の休憩が必要とされています。

例) 1日の勤務時間が7時間30分の場合で、9時始業の場合



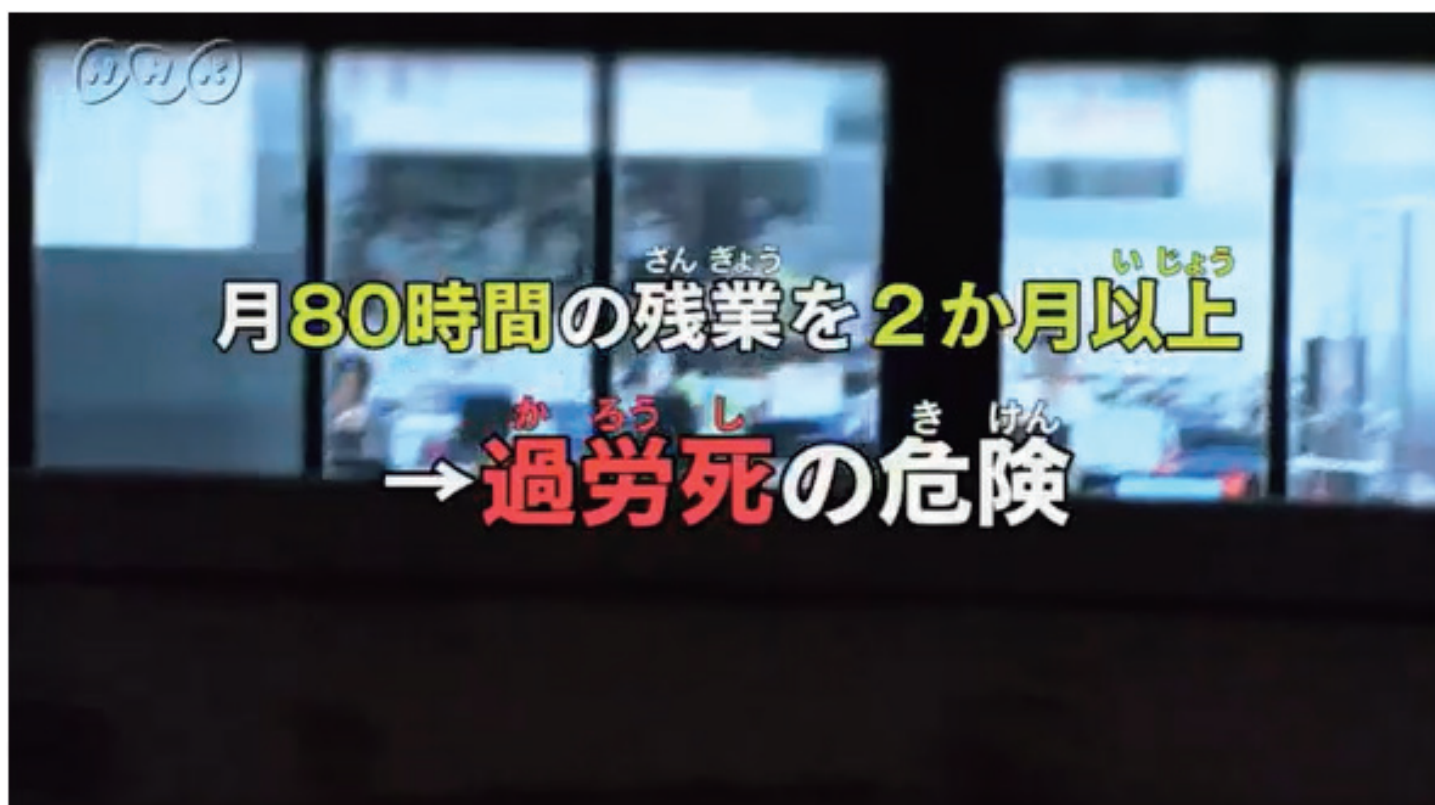
労働基準法のおもな内容

← ボタン位置
→ 切りかえ

オート

↓ 終わりへ

↓ 次へ



❗①男女の賃金格差の背景にあると考えられるものを、足の部分に書き出してみよう。

